

東京大学社会科学研究所研究シリーズ No. 73

社会科学研究所の 80 年

2026 年 8 月 24 日発行

東京大学社会科学研究所年表

東京大学社会科学研究所 編

東京大学社会科学研究所

第 1 部 東京大学社会科学研究所年表

1945 年（昭和 20 年）

- 5 月 東京帝国大学法学部長・南原繁が法政経にわたる新研究所の設置を構想し始める。
- 8. 15 日本敗戦，第二次大戦終了
- 9 月 法学部に新研究所の制度調査委員会が設置される。
- 12. 6 南原新総長就任，以後そのもとで，新研究所創設の検討を進める。

1946 年（昭和 21 年）

- 4. 5 社会科学研究所設置事由（1946. 3. 30 付）起草（要求 14 講座）
- 4. 18 同上，文部省へ発送
- 8. 24 社会科学研究所，東京帝国大学に附置される（勅令第 394 号），所長矢内原忠雄（経済学部，終戦時は無職），5 部門（北米・英国・本邦公法・本邦内政・本邦産業経済）
- 8. 31 〔嘱託〕山之内一郎（外務省調査局），〔同〕鶴飼信成（終戦時は京城帝国大学），〔同〕有泉亨（法政大学，終戦時は京城帝国大学），〔同〕林茂（終戦時は京城帝国大学）
- 9. 30 〔同〕高橋勇治（法政大学，終戦時は北京大学），〔助手〕松村憲一
- 10. 31 〔嘱託〕大内力（日本農業研究所）
- 11 月 法文経第 19 番教室で業務開始
- 11. 30 〔助手〕塩田庄兵衛
- 12. 9 第 1 回所員会，担当部決定
 - 第 1 部（米国）嘉治・内田・楊井
 - 第 2 部（英国）末延・野田・遠藤
 - 第 3 部（公法）鶴飼・有泉
 - 第 4 部（政治）山之内・高橋・林
 - 第 5 部（経済）大河内・鈴木・大内
- 12. 28 〔嘱託〕内田力蔵（法政大学，終戦時は陸軍経理学校）

1947 年（昭和 22 年）

- 1. 20 英語名称（Institute of Social Science, Tokyo Imperial University）決定
- 1. 31 〔嘱託〕字野弘蔵（三菱経済研究所），〔併任教授〕大河内一男（経済学部）
- 2. 1 開所記念講演会（法文経第 25 番教室）—南原繁総長，矢内原忠雄所長挨拶，鈴木鴻一郎「日本現下の経済問題」，鶴飼信成「アメリカ法学におけるリアリズムとラショナルリズム」

- 2. 14 〔助教授〕大内力, 〔同〕鈴木鴻一郎（東京芝浦電気株式会社）, 〔翻訳官〕遠藤湘吉（経済学部助手, 終戦時は陸軍主計少尉）
- 3. 8 〔教授〕山之内一郎・鶴飼信成, 〔併任教授〕末延三次（法学部）, 〔併任助教授〕野田良之（同）, 〔同〕大塚久雄（経済学部）
- 3. 11 〔助教授〕高橋勇治・内田力蔵
- 3. 24 〔教授〕嘉治真三（文部省, 終戦時は大阪商大）
- 4 月 この年度より学術研究会議民主主義研究特別委員会の研究を担当
 - 第 1 部 「民主主義の思想と制度—各国の比較研究」（矢内原忠雄, 1948 年度まで）
 - 第 2 部 「日本における資本主義の発達と民主主義」（鈴木鴻一郎）
 - 第 3 部 「転換期における行政機構の民主主義化の問題, とくに各種行政委員会の実態調査」（鶴飼信成）
 - 第 4 部 「労働組合運動と民主主義, 殊に最近の労働争議に現われたる民主主義化の傾向の実態調査」（大河内一男）
- 4. 14 研究生 6 名を採用（4. 28 にも 1 名を追加採用）
- 4. 21 〔助手〕下山瑛二・福島新吾
- 4. 28 社研主催のロシア語講習会開始（毎週月曜日, 7 月中旬まで, 講師は外務省嘱託清水威久, 社研所員研究生, 他学部教職員を対象）
- 5. 5 公開講座はじまる（週 3 日, 3 週間, 25 番教室と山上会議所にて）, 宇野弘蔵「資本論入門」（5 月 5, 6, 7 日）, 高橋勇治「中国国民党と共産党との関係」（12, 13, 14 日）, 有泉亨「労働争議の法律問題」（19, 20, 21 日）
- 5. 19 〔嘱託〕松本達郎
- 5. 20 〔助教授〕有泉亨, 〔併任助教授〕楊井克巳（経済学部）
- 6. 28 〔教授〕宇野弘蔵
- 7. 7 「社会科学研究所図書規定」決定
- 7. 10 〔翻訳官〕林茂, 〔併任教授〕岡義武（法学部）
- 7. 31 〔嘱託〕藤井洋（三菱経済研究所）
- 8. 31 〔嘱託〕高橋幸八郎（農林省農業総合研究所, 終戦時は京城帝国大学）
- 9. 30 〔助手〕溪内謙
- 10. 6 社研主催で労働組合運動の研究会をはじめると決定される
- 10 月 秋季公開講座—内田力蔵「米英の家族法」, 大河内一男「婦人と労働問題」, 山之内一郎「ソ連憲法と婦人の地位」
- 10. 31 〔嘱託〕佐藤功（法務省）

1948 年（昭和 23 年）

- 1 月 社会科学叢書（白晝書院）刊行はじまる（宇野弘蔵『資本論入門』第 1 巻）
- 2. 1 開所記念講演会—林茂「政治原論」, 宇野弘蔵「資本論における社会科学的方法の確立」

- 3 月 『社会科学研究』創刊（年間4号，白日書院）
有泉亨『労働争議の法理』（社研叢書2）
- 3.31 [退職] 松村憲一（学習院大学）
[廃嘱] 松本達郎・藤井洋・高橋幸八郎・佐藤功
- 4 月 この年度よりはじまった共同研究
「労働組合運動の実態調査」（大河内一男，1953年度まで）
- 4.30 [教授] 有泉亨
- 5 月 [研究員] 中木康夫・小山博也・竹浪祥一郎・近江谷左馬之介
- 5.24 研究員の所員会参加をみとめる
- 5.28 [助教授] 林茂
- 5-6 月 春季公開講座 嘉治真三「外資導入の問題」，遠藤湘吉「インフレーションと財政政策」，大内力「農村再建と農民運動」
6. 7 2部門増設決定にさいして，49年度概算要求に5部門（1 中華民国並朝鮮 2 印度並東南亜細亜諸国 3 仏蘭西並西欧南欧諸国 4 本邦私法関係事項 5 本邦社会調査関係事項）の新設を入れることを決定
- 6.14 [翻訳官] 高橋幸八郎
- 7.12 [助手] 松本達郎
この頃 建設省の要請により社研所長を代表者とする宅地住宅総合研究会結成される
10. 1 [研究員] 佐藤功（1954.3.31まで）
- 10.11 助手として川田侃，喜多川篤典の採用を決定（ポストがないため川田侃は経済学部特研生として発令）
- 10-11 月 秋季公開講座「現下の経済と政治」，嘉治真三「外資導入の問題」，佐藤功「最近に於ける行政機構の諸問題」，鶴飼信成「行政委員会制」
11. 8 林野局長官より宇野弘藏へ「林野大面積所有者実態」調査の依頼があり，承認された
- 11.15 [助手] 喜多川篤典
- この秋 社会科学研究所助研会結成さる

1949 年（昭和 24 年）

- 1.23 2部門増設（「ソ連並東欧」，「本邦財政金融」）され7部門となる
- 1.24 高橋幸八郎，遠藤湘吉の助教授採用を，助手をのぞく所員会で決定
- 1 月 『社会科学研究』第1巻4号刊行（以後1950年4月まで停刊）
2. 1 開所記念講演会－遠藤湘吉「戦後労働組合の実態―組合財政を通じてみる」，有泉亨「労働委員会の構成と運営―その創設以来の経験を通じて見たる」
- 2.24 [併任助教授] 辻清明（法学部）
- 2 月 社会科学研究所職員組合結成（塩田庄兵衛委員長）
高橋勇治『中国国民党と中国共産党』（社研叢書3）

- 3.31 [研究員（二級官同格）] 藤田若雄（西南学院専門学校）, [同] 氏原正治郎（経済学部助手）
[助手] 竹浪祥一郎, [研究員（三級官同格）] 吉野悟・阪本仁作
- 4月 この年度より本格化した共同研究
「住宅宅地問題の総合的研究」（矢内原忠雄, 1951 年度まで）
「林業経営と林業労働」（宇野弘蔵, 1951 年度まで）
- 4. 8 [教授] 内田力蔵・鈴木鴻一郎
- 4.25 [助教授] 加藤俊彦（東京高等師範学校）
- 5.25 [助教授] 高橋幸八郎・遠藤湘吉
- 5.31 [助教授] 磯田進（法務庁参事官）
国立学校設置法公布, その第4条により新制東京大学の附置研究所として設置される
- 5月 遠藤湘吉『インフレーションと日本の財政』（社研叢書4）, 宇野弘蔵『資本論入門』第2巻（社研叢書5, これにて叢書刊行終る）
- 6. 1 [助手] 氏原正治郎・藤田若雄・藤井洋・小山博也・中木康夫・近江谷左馬之介
- 6.13 矢内原忠雄所長辞任のため最初の所長選挙（助手をのぞく）, 宇野弘蔵選出
- 7. 1 [所長] 宇野弘蔵

1950 年（昭和 25 年）

- 1.15 「人事に関する所員会」内規決定
- 2.13 特別研究費調査として3テーマ決定 1.「安定経済下の農村経済の変貌」 2.「立法及政治教育の政策に寄与するための地方自治体の総合的実態調査」 3.「戦後世界各国における経済社会立法および政策の比較研究」
- 3月 東京大学社会科学研究所研究報告刊行はじまる（第1集, 東大社研編『戦後労働組合の実態』日本評論社）
- 4. 1 1部門（「社会調査」）増設され, 8部門となる
- 4月 『社会科学研究』第2巻1号出る
この年度よりはじまった共同研究
「日本社会の住宅問題」（有泉亨, 1953 年度まで）
「給与・公営住宅の研究」（有泉亨, 1955 年度まで）
「労働協約の総合的研究」（有泉亨, 1954 年度まで）
「立法及び政治教育の政策に寄与する目的のための農村実態の総合的調査」（鶴飼信成, 1953 年度まで）
「安定経済下の農村経済の変貌」（宇野弘蔵, 1952 年度まで）
- 5.13 [講師] 藤井洋
- 5.29 昭和 51 年度増設要求部門（第二工学部講座振替）を決定（1. 本邦私法 2. 中国 3. フランス 4. 外政）
- 6.19 [翻訳官] 宇高基輔（岡山大学法文学部）

- 6.30 [翻訳官] 氏原正治郎, [講師] 藤田若雄, [転出] 塩田庄兵衛助手 (東京都立大学)
- 9.30 [翻訳官] 潮見俊隆 (法学部特研究生)
- 11.30 [助手] 長坂聰・秋田成就
- 12.31 [助教授] 宇高基輔, [転出] 下山瑛二助手 (大阪市立大学)

1951 年 (昭和 26 年)

- 2.26 藤井洋講師死去
- 4. 1 3 部門増設 (「本邦私法」「中国」「フランス」) され, 11 部門となる
[助手] 外尾健一・江守五夫, [研究員] 高柳信一
- 4.15 [転出] 溪内謙助手 (名古屋大学)
- 4 月 この年度よりはじまった共同研究
「戦後における資本家的大企業復興の実態的研究」(鈴木鴻一郎)
「近代民主主義社会成立過程の社会経済史的分析」(高橋幸八郎)
「議会制度の原理的歴史的比較的研究」(鵜飼信成)
- 5.28 助研会, 所長選挙権を要求
- 5 月 東大社研編『行政委員会』日本評論社
- 6. 4 「人事に関する所員会」, 所長選挙を延期
- 6.11 所長選挙により宇野弘蔵再選さる
- 6.30 [所長] 宇野弘蔵
- 7. 1 [研究員] 暉峻衆三
- 10.31 東京大学社会科学研究所『研究所実態調査資料』刊行
- 10 月末時点での研究所の現況
 - 第 1 部門 (アメリカ) 嘉治, 楊井 (教授), 秋田 (助手)
 - 第 2 部門 (イギリス) 内田, 末延, 大塚 (教授), 遠藤 (助教授), 喜多川 (助手)
 - 第 3 部門 (本邦公法) 鵜飼, 辻 (教授), 吉野 (助手), 佐藤, 高柳 (研究員)
 - 第 4 部門 (本邦内政) 岡 (教授), 林 (助教授), 福島, 小山, 阪本 (助手)
 - 第 5 部門 (本邦経済産業) 鈴木 (教授), 大内 (助教授), 近江谷, 長坂 (助手), 暉峻 (研究員)
 - 第 6 部門 (ソヴェト連邦) 山之内 (教授), 宇高 (助教授), 竹浪 (助手)
 - 第 7 部門 (本邦財政金融) 宇野 (教授), 加藤 (助教授), 松本 (助手)
 - 第 8 部門 (社会調査) 大河内 (教授), 藤田 (講師), 氏原, 潮見 (翻訳官), 江守 (助手)
 - 第 9 部門 (本邦私法) 有泉 (教授), 磯田 (助教授), 外尾 (助手)
 - 第 10 部門 (中国) 高橋勇治 (助教授)
 - 第 11 部門 (フランス) 野田 (教授), 高橋幸八郎 (助教授), 中木 (助手)
- 事務職員は事務長, 会計・庶務・図書の 3 掛長をふくめて 22 人
- 12. 1 [助教授] 潮見俊隆・氏原正治郎, [解併任] 岡義武
- 12. 3 宇野弘蔵所長, 研究所のあり方をめぐって辞意表明

12.17 人事所員会, これを承認

1952 年 (昭和 27 年)

- 1.17 鵜飼信成を所長に選出
- 1.19 高橋幸八郎, フランス政府の招きで長期出張 (1953.10.31 まで, 初の在外研究)
- 2. 1 [所長] 鵜飼信成
- 2. 4 協議員を初めて選出 (嘉治真三・有泉亨・鈴木鴻一郎)
- 2.11 「研究体制確立」と関連して, 科学研究費・特別研究費・機関研究・研究計画につき討議
- 2.16 人事所員会, 5 助手の助手論文を審査, 助教授として採用しないことに決定
- 3. 3 人事所員会, 小山博也・松本達郎・竹浪祥一郎の 3 助手につき任期「一年間更新」を決定 (諒解事項「必要の度合が強い場合にはその期間を長くすることができる」)
- 3.17 行政管理庁行政監察部行政監察委員の行政管理庁長官宛報告書案のなかに「本所の廃止を適當とする旨の記載」があるにつき協議 (意見書提出)
- 3.31 [転出] 近江谷左馬之介助手 (九州大学), 喜多川篤典助手 (東京都立大学)
- 4 月 この年度よりはじまった共同研究
 - 「コミュニティの研究」(鵜飼信成, 1954 年度まで)
 - 「人民民主主義の政治・法律の総合的研究」(山之内一郎, 1954 年度まで)
 - 「村落構造の研究」(磯田進, 1963 年度まで)
- 4. 1 [助手] 戸原四郎・岡田与好・藤田勇・大島太郎
- 5.16 [教授] 高橋勇治
- 5.19 特別研究費「コミュニティの研究」決定にともない, 同研究開始
- 5.31 佐藤功・暉峻衆三・高柳信一の 3 研究員任期終了, 6 月 1 日付で再任命 (1953 年 3 月 31 日まで)
- 6. 1 [教授] 高橋幸八郎
- 6.30 新制大学院設置にあたり態度決定 (「研究所員としての職務遂行に差支ない限度において参加」)
- 7.10 [転出] 中木康夫助手 (名古屋大学)
- 7.24 所員会, 特殊研究「コミュニティの研究」本調査対象を群馬県強戸村に決定 (8 月調査実施, 全所員参加)
- 9. 1 [助教授] 本邦公法部門 高柳信一
- 10.13 全学「アメリカ研究」セミナー委員会第一回会合報告 (出席者, 所長, 嘉治真三)
所員会において, 「助手の任期」について問題提起される
- 11.10 『社研叢書』の復刊と『社会科学研究所報告』の出版を決定
- 11.11 強戸村調査報告会
- 11.13 鵜飼所長, 松本・福島・竹浪・小山・吉野の 5 助手と面会。1953 年 3 月任期満了に伴う措置について懇談

- 11.24 人事所員会で、助研会より4助手の任期延長要望書が所長に提出されたことが報告される
- 12月 『東京大学社会科学研究所研究叢書』第1冊（鶴飼信成『行政法の歴史的展開』有斐閣）発行

1953年（昭和28年）

- 1.19 人事所員会、3助手の任期1ヶ年延長を決定。1助手については任期延長を認めず3助手任期問題深刻化
- 1.26 人事所員会、新学年度より定例所員会は火曜日、月・火・木の3日間は出所を申合せ
- 2.16 2.26所員会、助手任期問題をめぐり活発な討議
- 3.12 助研会より人事所員会へ「要求書」提出（助手任期延長の件）
- 3.18 鶴飼信成所長、辞意表明（助手任期問題との関連で）、有泉教授を所長代理に選出
- 3.19 鶴飼所長の辞任承認、[所長事務取扱]有泉亨
助研会、人事所員会に宣言（一切の実力を行使して要求及び主張の貫徹を期する）を發し、
闘争体制に入る
- 3.25 助研会、人事所員会へ「公開質問状」（助手任期延長問題）發す
- 3.30 “Social Science Abstracts” No.1 発行（No.3より年1回刊）
- 4月 この年度よりはじまった共同研究
「立法過程の法社会学的研究」（鶴飼信成、1954年度まで）
「京浜工業地帯における労働市場の実態調査研究」（大河内一男、1955年度まで）
「社会保障の比較研究」（山之内一郎、1962年度まで）
「地租改正の研究」（宇野弘藏、1957年度まで）
「都市における貧困層の実証的研究」（氏原正治郎、1963年度まで）
- 4.1 [転出] 暉峻衆三研究員（東京教育大学）
[助手] 岡崎栄松・奥平康弘
- 5.2 火曜午後を定例所員会の時間、木曜午後を研究会・委員会・臨時所員会の時間と決定
- 5.13 [所長] 山之内一郎
- 5.26 [協議員] 鈴木鴻一郎・嘉治真三・有泉亨
- 6.9 人事所員会、小山博也助手の研究員採用決定（任期は1954年3月末日迄、給与は助手に準ずる）
- 6.11 所長と助研会交渉、助研会、闘争体制をとく
- 7.1 [研究員] 小山博也
- 7.9 強戸調査参加者会合の経過報告（有泉研究体制委員より）
- 9.1 [転出] 小山博也研究員（埼玉大学）
- 10.1 調査統計掛設置
- 10.6 [助教授] 石田雄

1954 年（昭和 29 年）

- 1. 5 〔転任〕 鈴木鴻一郎（東京大学経済学部へ）
- 3. 22 〔助教授〕 中国部門 古島和雄（東洋文化研究所研究員）

次年度から法経両学部よりの併任教授依頼を中止することに決定

（この年度までの併任教授は、法学部＝末延三次・野田良之・辻清明教授，経済学部＝大河内一男・楊井克巳・大塚久雄教授）

4 月 この年度よりはじまった共同研究

 「比較土地制度史研究」（高橋幸八郎，1958 年度まで）

 「ニューディールの総合的研究」（嘉治真三，1959 年度まで）

 「労働協約の総合的研究」（有泉亨，1956 年度まで）

- 4. 27 本研究所建物完成引渡し（旧館北側，地下 1 階，地上 4 階，延面積 1,072 平方米）
- 4. 30 〔転出〕 福島新吾助手（専修大学）・松本達郎助手（東京女子大学）・吉野悟助手（専修大学）
- 5. 11 「東京大学社会科学研究所比較土地制度史研究班」（連絡担当・高橋幸八郎）結成
- 6. 29 研究助手ポストの事務助手ポストへの流用決定（図書整理，翻訳・外国資料整理，統計機械掛兼実態調査事務担当の 3 名）
- 10. 1 〔専任講師〕 アメリカ部門鈴木圭介（経済学部研究員）
- 10. 5 臨時制度委員会「臨時制度委員会報告メモ」提出（部門制，助手制度，兼任，非常勤，各種委員会，研究計画策定等）
- 12. 31 〔退職〕 竹浪祥一郎助手（中部日本新聞社）

1955 年（昭和 30 年）

- 1. 13 雑誌合評会再開決定

4 月 この年度よりはじまった共同研究

 「失業の実態並に失業対策の効果に関する実証的研究」（有泉亨，1965 年まで）

 「現代日本政治の実態分析に関する基礎的研究」（石田雄，1956 年度まで）

 「統治過程における中央と地方との関係」（鵜飼信成）

 「ソ連邦および中国における財産制度の変遷と現状」（山之内一郎，1956 年度まで）

- 5. 17 〔所長〕 有泉亨（山之内一郎所長任期満了）
 〔協議員〕 高橋幸八郎・宇野弘蔵・山之内一郎
- 6. 28 特殊研究費「失業の実態並に失業対策の効果に関する実証的研究」
- 7. 16 〔助手〕 望月礼二郎・松沢弘陽
- 10. 5 昭和 30 年度行政整理減（助教授 1，雇員 1，計 2）
- 12. 6 特殊研究費配分使用決定（「失業の実態」「村落構造」「総選挙及び統治過程」「両体制」「比較土地」）

1956 年（昭和 31 年）

- 2. 20 [教授] 宇高基輔・林茂
- 3. 8 助手の任期を決定（旧制助手は 5 年＋就職猶予期間 1 年，新制大学院修士の助手は 4 年＋就職猶予期間 1 年）
- 3. 16 [転出] 長坂聰助手（東京教育大学）
- 3. 31 経済学部，高橋幸八郎・宇高基輔・加藤俊彦・大内力の併任を解く
- 4 月 この年度よりはじまった共同研究
「わが国労働組合の組織および機能に関する実態調査研究」（大河内一男，1959 年度まで）
- 4. 1 [定年退職] 山之内一郎教授（熊本大学）
[転出] 岡田与好助手（東北大学）・外尾健一助手（東北大学）
- 4. 26 [協議員] 宇野弘蔵・内田力蔵・高橋幸八郎
- 6. 17 本月より俸給は月 1 回払（毎月 17 日）となる（従来は 9 日，24 日の 2 回払）
- 7. 1 [翻訳官] フランス部門 渡辺洋三
- 9. 13 『社会科学研究』を第 8 巻より『東京大学社会科学研究所紀要』として出版することを決定

1957 年（昭和 32 年）

- 1. 1 [助手] 戸坂嵐子
- 1. 17 特殊研究費の配分決定（「失業実態」，「村落構造」，「両体制」，「現代アメリカ経済の分析」）
- 2. 14 [協議員] 嘉治真三・高橋勇治・高橋幸八郎
- 2. 16 [所長] 内田力蔵（有泉亭所長任期満了）
- 3. 31 [転出] 秋田成就助手（法政大学）・江守五夫助手（明治大学）・奥平康弘助手（専修大学）・岡崎栄松助手（立命館大学）
- 4 月 この年度よりはじまった共同研究
「我が国ドル不足とアメリカ経済」（嘉治真三，1958 年度まで）
- 4. 1 [助手] 遅塚忠躬・利谷信義
- 5. 16 「人事所員会」を「教授会」に，「一般所員会」を「所員会」に名称変更
- 6. 1 [教授] 磯田進・加藤俊彦
- 9. 12 「国際問題研究所」案配布さる
- 10. 10 [転任] 大内力（東京大学経済学部へ）
- 12. 9 新建築完成し引渡完了（旧館南側，地下 1 階地上 4 階延面積 1.152 平方米）
- この年 『調査資料』第 1 集（大内力『農業災害制度の実態』当所刊）発行

1958 年（昭和 33 年）

- 1. 1 [助教授] 渡辺洋三
- 1. 16 「国際問題研究所」問題対策特別委員会設置（所長・鶴飼・嘉治・高橋（勇）・高橋（幸）・林・宇高・磯田・遠藤・潮見）

- 2.13 助手任期決定（新制大学院博士課程修了者任期2年＋就職猶予期間1年）
- 2.25 法文経19番教室（一部）の経済学部返還決定
- 3.18 評議会、国際問題研究所（仮称）に関する委員会の設置決定（委員は、教養・文・法・経、各2名、東洋文化研・社研、各2名、アメリカ研究セミナー委員会2名、計14名）
- 3.31 〔定年退職〕宇野弘蔵教授（法政大学）
〔転出〕阪本仁作助手（関西学院大学）・大島太郎助手（専修大学）
〔退職〕藤田勇助手
- 4月 この年度よりはじまった共同研究
 - 「アジア地域の法構造ならびに社会構造の近代化に関する研究」（内田力蔵、1963年度まで）
 - 「日本社会の近代化に関する研究」（内田力蔵、1960年度まで）
 - 「アメリカ行政法の戦後日本の行政法に及ぼした影響に関する実証的比較的研究」（鶴飼信成、1960年度まで）
 - 「国際歴史学会への日本歴史学の現状報告書作成及び日本歴史学文献の整序並びに翻訳等々のための体系的研究」（高橋幸八郎、1958年度まで）
- 4.1 〔助手〕浅井敦・石崎昭彦・渡辺昭・小林謙一・稲本洋之助
- 4.17 「国際問題研究所」委員会（全学）委員決定（内田所長、高橋（幸））
- 7.3 教官の勤務外兼任につき、申し合せ（他大学講義週3回限度、集中講義年間1カ月以内、兼任教授は原則として認めない）
- 7.15 〔教授〕遠藤湘吉
〔助教授〕ソヴェト部門（法律）藤田勇
- 7月 『東京大学所蔵ロシアソヴェト関係図書目録』発行（「文献目録」第1冊）
- 9.25 所員会「アジア地域の法構造研究会」運営委員会の設置決定
- 10.23 「国際問題研究所」に関し、研究所の意見（「賛意を表することはできない」）を全学委員会に提出
所員会「警職法改正」につき「研究班」を設置（主任鶴飼教授）
- 11.20 教授会、社会科学研究所の性格づけの文書（国際問題研究所委員会に提出）を承認

1959年（昭和34年）

- 1月末 近代化研究室開設
- 2.16 〔所長〕内田力蔵（再任）
- 2.19 〔協議員〕嘉治真三・有泉亨・高橋幸八郎
- 4月 この年度よりはじまった共同研究
 - 「近代財政金融制度の成立」（加藤俊彦、1963年度まで）
 - 「19世紀初期におけるイギリス立法改革運動の研究」（内田力蔵、1960年度まで）
 - 「社会主義協同組合の研究」（宇高基輔、1963年度まで）
 - 「宅地住宅総合研究」（有泉亨、1961年度まで）

- 4. 1 [助手] 辰巳光世
- 5. 20 『東京大学社会科学研究所要覧』第1号発行
- 6. 25 「国際問題研究所に関する小委員会仮案」につき態度決定
- 6. 30 [退職] 戸原四郎助手
- 7. 17 「社研拡充プラン」について意見交換（「国際問題研究所」問題との関連で）
- 11. 26 安保条約改定問題につき「専門家の報告を聞く会」をおく（世話人有泉教授）
 所員会で国際問題研究所委員会（全学）が「社研，東洋文化研は，そのままにして地域研究
 を行う」と決定したとの報告さる

1960 年（昭和 35 年）

- 2. 11 「国際問題研究所に関する委員会報告書」（1. アメリカ，ヨーロッパ，ソ連および関係地域の
 法律，政治，経済，社会，文化等の総合的比較的研究機関とする 2. アジア地域は東洋文化
 研究所，日本社会の実態究明は社会科学研究所の分担とする）を討議，社会科学研究所の意
 見を確認（国際問題研究所設立案に反対を表明）
- 3. 16 [助教授] 本邦経済産業部門 安良城盛昭
- 4 月 この年度よりはじまった共同研究
 「現代アメリカ資本主義の特質と諸変化」（嘉治真三，1961 年度まで）
 「戦後労働争議の研究」（藤田若雄，1963 年度まで）
 「神奈川県下における関連中小企業」（大河内一男，1961 年度まで）
 「神奈川県下における民生基礎調査」（氏原正治郎，1961 年度まで）
 「日本におけるユニオン・リーダーの性格」（大河内一男，1961 年度まで）
 「人民公社の総合的研究」（高橋勇治，1963 年度まで）
 「土地制度の法律問題」（渡辺洋三，1963 年度まで）
- 4. 1 [所長] 高橋幸八郎（内田所長任期満了）
 [協議員] 有泉亨・高橋勇治・宇高基輔
 [助手] 小池和男・佐藤良雄・林健久・和田春樹
 [転出] 松沢弘陽助手（北海道大学）
- 6. 14 教授会，助手の所長選挙権要求を否認
- 6. 16 6. 15 事件（国会デモで樺美智子死亡）に関連し教授懇談会
- 7. 1 [転出] 望月礼二郎助手（東北大学）
- 11. 17 制度審議会第三専門委員会の総長選挙規程改正案につき意見を提出

1961 年（昭和 36 年）

- 2. 2 予想される国際問題研究所設立との関連で社会科学研究所の研究体制を検討
- 3. 31 [転出] 小林謙一助手（名古屋市立大学）・石崎昭彦助手（神奈川大学）

4 月 この年度よりはじまった共同研究

「戦後におけるアーバニゼーションの進展と地域社会の変貌（京葉地帯を中心として）」（高橋幸八郎，1963 年度まで）

「アジア地域の社会経済構造に関する総合的研究」（高橋幸八郎，1962 年度まで）

「産業構造の比較史的研究」（高橋幸八郎，1963 年度まで）

「アメリカ合衆国中西部の研究」（嘉治真三，1964 年度まで）

「社会主義諸国における司法，調停制度に関する比較研究」（高橋勇治，1962 年度まで）

「中小単産の組織および機能に関する研究」（氏原正治郎，1964 年度まで）

「アジア諸国における法制度の変遷と実態」（内田力蔵，1963 年度まで）

4. 1 [協議員] 有泉亨・高橋勇治・宇高基輔

[助手] 伊藤隆・柴垣和夫・藤瀬浩司

[転出] 渡辺昭助手（和歌山大学）

5. 25 鵜飼教授辞意表明（国際キリスト教大学学長就任のため）

6. 1 [助教授] ドイツ経済 戸原四郎

7. 1 [助教授] アメリカ部門 井出嘉憲

10. 15 [転出] 鵜飼信成（国際キリスト教大学）

11. 30 [転出] 利谷信義助手（東京都立大学）

12. 14 創立 15 周年記念論文集のための全体研究会開催を決定

「人事に関する内規」一部改正（専任講師教授会参加，1962. 1. 1 施行）

12. 16 [転出] 関谷嵐子助手（北海道立寒地建築研究所）

12. 25 矢内原忠雄元所長死去

1962 年（昭和 37 年）

1. 16 [教授] 氏原正治郎

3. 28-29 京葉工業地帯見学

3. 31 [転出] 浅井敦助手（愛知大学）

クリストファ・ヒノ氏を囲む研究会

4 月 この年度よりはじまった共同研究

「福祉資金行政に関する研究」（氏原正治郎，1963 年度まで）

「中小企業の合理化の現状と問題点」（氏原正治郎）

「労働基準法の研究」（有泉亨，1963 年度まで）

「アメリカ資本主義の構造」（鈴木圭介，1966 年度まで）

「世界経済の研究」（加藤俊彦，1967 年度まで）

4. 1 [所長] 高橋幸八郎（再任）

[協議員] 有泉亨・高橋勇治・宇高基輔

[助手] 伊藤喜雄・加藤栄一・山田卓生

- 6.28 大学管理問題に関し、総長に反対の意向を申し入れることを決定するとともに情報収集のため連絡委員会（遠藤・加藤・渡辺・井出）を設置
- 7. 6 大学管理問題に関し、東洋文化研究所、史料編纂所、新聞研究所、社会科学研究所の各代表、総長と会見
- 7.10 大学管理問題に関し、対策委員会（上記連絡委員のほか、内田・有泉・高橋勇・宇高・高柳）を設置
- 8.17 大学管理問題対策委員会「『中間報告』における問題点」作成
- 10月 「社会科学研究所規則」制定
- 11. 1 「助手」堀部政男

1963年（昭和38年）

- 1.17 助研会、所内研究会再建促進方につき、委員会設置を所員会に提案
- 3.27 社会科学研究所創立15周年式典挙行（於医学部講堂）
『社会科学の基本問題』上・下巻刊行
- 3.31 「転出」小池和男助手（法政大学）・林健久助手（立正大学）
- 3月 助研会「所内教授のひとと学問」シリーズ開始（第1回、遠藤湘吉教授）
- 4月 この年度よりはじまった共同研究
 - 「アジア・アフリカ地域の社会経済構造に関する研究」（高橋幸八郎、1966年度まで）
 - 「アジア・アフリカ地域に関する研究文献ならびに資料の総合的調査研究」（内田力蔵、1965年度まで）
 - 「資源開発の歴史的事実的研究」（嘉治真三、1965年度まで）
 - 「インド及び東南アジアにおけるイギリス法の影響の研究」（内田力蔵）
 - 「医療制度の研究」（有泉亨、1966年度まで）
 - 「公法と私法の研究」（高柳信一、1969年度まで）
 - 「損害賠償と損失補償の研究」（高柳信一、1964年度まで）
 - 「老令者の職業と生活に関する研究」（氏原正治郎、1964年度まで）
 - 「近代日本における政党構造の史的研究」（林茂、1967年度まで）
- 4. 1 「協議員」有泉亨・高橋勇治・宇高基輔
「助手」毛利健三・山口浩一郎・山本潔
「転出」遠藤湘吉（経済学部）・藤瀬浩司助手（名古屋大学）
- 4.16 「助手」保木本一郎
「規則」一部改正（部門の名称変更）を教授会決定（「北米合衆国並米州諸国」→「アメリカ」, 「本邦私法関係事項」→「本邦私法」, 「フランス私法関係事項」→「フランス」）
- 5.16 教授会、在外研究期間は原則として2年未満とし、これをこえる場合は休職とすることを申し合やす
- 6. 4 所内研究会開始（第1回有泉亨報告「法と事実に関する二、三の思いつき」）

8. 1 〔転出〕 遅塚忠躬助手（北海道大学）
- 8 月 「大学の自治と大学の管理」（『思想』466号所載，遠藤・高柳・渡辺執筆）を学内に配布
10. 1 〔助教授〕 本邦経済産業部門 大石嘉一郎（福島大学）
業務掛設置

1964 年（昭和 39 年）

1. 1 〔教授〕 潮見俊隆
2. 12 助研会，「次期所長にたいする助研会の要望」提出
3. 16 〔転出〕 加藤栄一助手（東北大学）
3. 19 東京大学総合計画委員会の委員に有泉亨を選出
3. 31 〔退職〕 柴垣和夫助手
- 4 月 この年度よりはじまった共同研究
- 「基本的人権の比較的・総合的研究」（有泉亨，1966 年度まで）
- 「日本近代化に関する総合的研究」（高橋幸八郎，1965 年度まで）
- 「産業革命の研究」（高橋幸八郎，1965 年度まで）
- 「日本産業革命の展開とその構造的特質に関する研究」（大石嘉一郎，1967 年度まで）
- 「中ソ論争の研究」（高橋勇治，1965 年度まで）
- 「社会主義法における個人の権利と自由およびその保障」（高橋勇治，1965 年度まで）
- 「農山漁村の法律問題の研究」（潮見俊隆，1967 年度まで）
- 「日本漁業と漁村の構造に関する法社会学的研究」（潮見俊隆，1965 年度まで）
- 「チューダー期のイギリス法」（内田力蔵，1965 年度まで）
- 「アジアの経済法」（内田力蔵，1965 年度まで）
- 「アジア法（とくにインド法を中心として）の総合的研究」（内田力蔵，1967 年度まで）
- 「アメリカ資本主義の構造研究」（嘉治真三，1966 年度まで）
- 「中小企業の階層分化に関する研究」（氏原正治郎，1966 年度まで）
- 「社会保障意識に関する研究」（氏原正治郎，1965 年度まで）
4. 1 〔所長〕 有泉亨（高橋幸八郎所長任期満了）
 〔協議員〕 高橋勇治・宇高基輔・高橋幸八郎
 〔助手〕 石坂昭雄・佐々木隆雄・中寫太一
4. 20 所内企画委員会発足（東京大学総合計画委員会設置に対応し，社会科学研究所体制を再検討）
 『研究計画並びに研究実績』刊行はじまる（毎年刊）
6. 30 企画委員会，外国部門の教授懇談会を開催（社会科学研究所の外国部門の特質を討議）
7. 20 〔併任教授〕 小林直樹・野田良之（法学部，1968.3.31 まで），併任教授依頼を再開
10. 15 全体研究「基本的人権の研究」運営委員会（有泉・高橋（勇）・高橋（幸）・氏原・小林・石田・高柳・大石），同幹事会（高柳・渡辺・藤田）発足

- 10.22 「国立大学協会会則改正案」にかんする社会科学研究所意見を決定（学長選有権者への総会公開，総会議事録の作成・保管，同上議事録公開など）（10.27 東京大学意見）
『社会科学研究』第16巻第1号（本年10月）より東京大学出版会発行となる（第3巻1号以降有斐閣）
- 11. 1 [転出] 伊藤喜雄助手（農林水産技術会議事務局）
- 11.12 学術会議（人文社会科学振興のための特別委員会）の「日本近代化の研究」計画作成依頼を受諾
- 11.26 「社会科学研究所改組拡充計画」（案）作成（本邦8部門，外国13部門，客員その他5部門）
- 12月 「日本近代化に関する総合的研究」準備委員会発足

1965年（昭和40年）

- 1.28 「社会科学研究所改組拡充小委員会」委員として有泉亨，高橋幸八郎を選出
- 3.31 [定年退職] 嘉治真三教授（独協大学）
[転出] 佐藤良雄助手（成城大学）
[退職] 辰巳光世助手
- 4. 1 1部門増設（「ドイツ」）され，12部門となる（4.1）
- 4. 1 [協議員] 高橋勇治・宇高基輔・高橋幸八郎
[助教授] 本邦財政金融部門 柴垣和夫
[助手] 高村直助
[転出] 毛利健三助手（福島大学）
- 4.16 [教授] 高柳信一
- 4月 この年度よりはじまった共同研究
「地域開発の社会科学研究」（加藤俊彦—経済学部機関研究に協力参加—1967年度まで）
「公害問題の研究」（有泉亨—生産技術研究所と協力して発足—1967年度まで）
「戦後日本における労働調査の研究方法に関する基本資料の集成」（氏原正治郎，1970年度まで）
「第三次産業の労働問題」（氏原正治郎，1967年度まで）
「資本主義の進展と農業近代化に関する比較経済史的総合研究」（高橋幸八郎，1967年度まで）
「ソ連邦における『工業化』の歴史的・実証的研究」（宇高基輔，1967年度まで）
「現代社会の構造変化と政治指導—1930年代の比較政治的研究」（林茂，1967年度まで）
「住宅団地管理に関する比較研究」（有泉亨，1966年度まで）
- 5.13 「人事に関する内規」検討委員会（高柳・渡辺・戸原）設置
社研のあり方を検討する委員会（加藤委員長）設置
- 6.24 「人事に関する内規」一部改正（「翻訳官」の削除など）
- 8.26 有泉所長「社会科学研究所改組拡充専門委員会メモ」（専門委における議論の内容を社会科学研究所の立場から整理しつつ「社会科学の比較総合研究」という創設以来の立脚点から改

組拡充の根本思想を論じ、あわせて国際問題研究所（仮）との関連に言及）

- 8. 31 〔転出〕 山口浩一郎助手（横浜国立大学）
- 10. 1 〔助手〕 松沢哲成
 〔併任教授〕 芦部信喜（1968. 3. 31 まで）
- 11. 18 科学技術基本法案に対する意見（人文・社会科学との関連明確化など）

1966 年（昭和 41 年）

- 1. 1 〔教授〕 渡辺洋三
- 1. 13 「社会科学研究所改組拡充専門委員会」社会科学研究所提出の「改組拡充仮案」を承認
- 2. 24 「社会科学研究所改組拡充専門委員会報告」にもとづき概算要求起草委員会（加藤・潮見・石田・安良城・藤田）設置
 国大協「大学の管理運営に関する意見（案）」検討小委員会（高柳・渡辺・石田・安良城・柴垣）設置
- 3. 1 〔講師〕 フランス部門 稲本洋之助
- 3. 31 〔転出〕 山本潔助手（法政大学）
 〔退職〕 伊藤隆助手
- 4. 1 〔所長〕 高橋幸八郎（有泉所長任期満了）
 〔協議員〕 林茂・加藤俊彦・潮見俊隆
 〔助教授〕 本邦公法部門 奥平康弘（名古屋大学）
 〔講師〕 ソ連経済 和田春樹
 〔助手〕 戒能通厚・柳沢治
 〔併任教授〕 遠藤湘吉（経済学部, 1975. 10. 19 まで）
 〔転出〕 山口浩一郎助手（横浜国立大学）
- 4. 14 「国立大学協会大学管理運営協議会『大学の管理運営に関する意見（案）』に対する意見」
- 4 月 この年度よりはじまった共同研究
 「日本の近代化の構造的特質に関する総合的研究—人文・社会諸科学の協同による—」（高橋幸八郎, 1968 年度まで）
 「日本の近代化過程における国家と経済に関する総合的研究—国際的契機との関連において—」（林茂, 1968 年度まで）
 「イギリス近代法の生成と展開」（内田力蔵, 1973 年度まで）
 「団地居住者生活実態調査」（氏原正治郎, 1968 年度まで）
- 5. 9 「東京大学社会科学研究所改組拡充案」を決定（改組拡充の趣旨, 改組拡充の特色, 研究部門（23 部門案）内容説明）（5. 26. 22 部門案に修正）
- 5. 26 特殊研究第一テーマに「技術革新」推進を決定
- 6. 23 改組拡充と関連して, (1)「社会科学資料文献センター」検討委員会（氏原・渡辺・古島他）, および, (2)「客員部門」検討委員会（協議員・高柳）設置

- 8. 1 [転出] 石坂昭雄助手（北海道大学）
- 10. 1 [助手] 手塚和彰
 [転出] 高村直助助手（横浜国立大学）
- 10. 20 「資料文献センターの考え方」（センター業務内容, 「資料文献センター団地」構想など）
- 12. 1 [転出] 堀部政男助手（一橋大学）
- 12. 14 社研職組青年部結成

1967 年（昭和 42 年）

- 2. 23 特殊研究「技術革新の研究」実施計画作成のための小委員会（氏原・高柳・安良城・柴垣）
 設置
- 3. 31 [定年退職] 有泉亨教授（上智大学）
 [転出] 佐々木隆雄助手（法政大学）・山田卓生助手（中央大学）
- 4. 1 [協議員] 林茂・加藤俊彦・潮見俊隆
 [教授] 古島和雄
 [助教授] 稲本洋之助
 [同] イギリス部門 岡田与好（東北大学）
 [同] イギリス部門 戸塚秀夫（明治大学）
 [助手] 神林章夫・西川純子・宮崎良夫
 [転出] 中寫太一助手（滋賀大学）
- 4 月 この年度よりはじまった共同研究
 「技術革新のおよぼす社会経済的影響」（加藤俊彦, 1971 年度まで）
 「資本主義形成・展開と『営業の自由』」（高柳信一, 1972 年度まで）
 「アメリカ独占資本主義の研究」（鈴木圭介, 1972 年度まで）
- 5. 16 [名誉教授] 有泉亨
- 6. 1 1 部門増設（「アメリカ圏経済」）, 拡充改組スタートし, 計 13 部門となる
 [教授] 石田雄
- 6. 15 社会科学研究所創立 20 周年記念講演会（於法文経 22 番教室）
 氏原正治郎「戦後労働市場の変貌」・高柳信一「基本的人権序説」
- 7. 1 「東京大学社会科学研究所拡充改組計画説明資料（I～Ⅶ—1967）」作成
- 10. 31 第 1 回「技術革新」全体研究会
- 12. 1 [併任教授] 隅谷三喜男（経済学部, 1971. 3. 31 まで）
- 12. 14 事務機構検討小委員会（研究室主任, 図書, 雑誌, 出版各委員長）設置

1968 年（昭和 43 年）

- 1. 18 教授会, 助研会より提出の所長選挙権要求の要求書を検討, 次期所長選挙は従来どおりに行
 うことを決定

1. 25 社研 13 部門中 11 部門に大学院学生定員がついたことが報告される
2. 1 [助教授] 和田春樹
2. 16 [講師] 政治部門 有賀弘 (法政大学)
3. 7 社研増築のための予算が認可されたため建築委員会 (潮見俊隆委員長) が設置された
3. 26 『基本的人権』第 1 巻 (総論), 東京大学出版会
3. 31 [転出] 保木本一郎助手 (国学院大学)
4. 1 2 部門増設 (「ヨーロッパ圏経済第 1」, 「社会主義圏法律」) され, 15 部門となる
定員削減で事務定員 1 名減
[所長] 加藤俊彦 (高橋所長任期満了)
[協議員] 高橋幸八郎・潮見俊隆・高柳信一
[助教授] アメリカ圏経済 馬場宏二 (神奈川大学)
[助手] 小湊繁・早川征一郎・平石直昭・本間重紀
- 4 月 この年度よりはじまった共同研究
「戦後日本における労働争議の法社会学的研究」(藤田若雄, 1971 年度まで)
5. 1 [教授] 藤田若雄・鈴木圭介
6. 18 助研会, 機動隊導入 (6. 17) に対する抗議声明を発する
6. 20 臨時教授会で事態を協議, 評議会による導入「了承」に疑問出される
7. 10 教授会, 社会科学研究所名の意見書 (7. 9 付) を総長に提出 (機動隊導入の危険性を指摘し
6. 17 措置を批判)
7. 16 [助教授] 有賀弘
8. 12 教授会, 8. 10 総長告示について討議
10. 3 教授会, 学内問題について審議し, 医学部処分を撤回し, 学生との合意を重視し, 機動隊導
入を反省して, 青医連を公認することが必要であるとの見解に到達
10. 29 緊急教授会, 総長試案について討議
11. 7 加藤所長辞意を表明, 高橋上席協議員もこれに同調, 教授会, これを認め, 氏原正治郎を所
長事務取扱に選出
11. 8 文学部「団交」をめぐる機動隊導入の危険にかんし, 執行部に慎重に判断すべきことを申し
入れる
11. 9 「教授会確認事項 (10. 29 付)」を承認し, 部局内に配布すること決定 (8. 10 告示廃止, 評議
会自判による処分取消し, 機動隊導入自己批判, 青医連公認, 全学集会での合意による解
決), 教授会内に基本問題委員会と対策委員会を設置
11. 11 この日より教授会メンバーによる宿直をおこなうことになる
11. 14 [所長事務取扱] 氏原正治郎
[協議員] 古島和雄
11. 16 教授会, 「8. 10 付告示についての見解」決定
12. 1 [助手] 原田純孝

- 12. 5 社研対策委員会「医学部処分取消の根拠と文学部処分問題」を作成，総長代行に提出
- 12.10 同「12月2日付『学生諸君への提案』の問題点」を作成，総長代行に提出
- 12.12 理学部化学教室で人文系4研究所教官と加藤総長代行との会見
- 12.26 教授会，社研職組より提出された「社研民主化」要求について討議
- 12月 談話会をこの月で終り，春まで中止することとなる

1969年（昭和44年）

- 1. 9 社研の建物内に侵入した共闘系学生が，教育学部内の民主化行動委員会の学生を攻撃し，この戦場で社研のうけた被害は甚大であった。機動隊が導入され，共闘系学生は逃げ去ったが，民主化行動委員会のつくったバリケードが社研内にのこり，同委系学生による社研の建物の一部占拠の状態となった
- 1.10 所長代行は民主化行動委員会代表にバリケード撤去を申し入れる，この日より教官の日直をはじめ
- 1.11 教官個室の重要書籍避難
- 1.14 所長代行は新聞研究所岡部所長との連名で，全学共闘会議と民主化行動委員会の双方に厳重申し入れ
- 1.16 教授会，入試問題について討議
- 1.31 教授会，確認書について討議
- 2. 4 全学閉鎖，検問に立つ
- 2. 6 この日より，教官による宿日直とりやめる
- 2.18 所長選挙，氏原正治郎選出
- 2.22 [所長] 氏原正治郎
- 2.27 社研改革委員会設置（高柳・加藤・戸塚・奥平），社研改革シンポジウムをはじめ
- 3.15 新館竣工（地下1階地上6階2,074平方メートル）
- 3.25 『基本的人権』第5巻刊行，これにて完結
- 3.31 [定年退職] 内田力蔵教授（国学院大学）
- 4. 1 1部門（「社会法」）増設され，16部門となる
[定年退職] 高橋勇治教授（千葉大学）
[協議員] 高柳信一・潮見俊隆・古島和雄
[助教授] 私法部門 利谷信義（東京都立大学）
- 4.17 教授会，非常勤講師出向の枠を再確認（週3回以内，集中講義2週間以内）
- 4.24 教授会，東大紛争総括にかんし，とくに助手の傍聴をみとめて討議
- 4月 この年度よりはじまった共同研究
「戦後改革の比較的・総合的研究」（氏原正治郎，1972年度まで）
「19世紀後半における欧米諸国にむける近代化の実証的研究」（氏原正治郎，1969年度かぎり）
「『新左翼』労働運動の歴史的・実証的研究」（戸塚秀夫，1974年度まで）

- 5.22 新館の引渡しをうける
- 5.23 教授会, 引きつづき, 東大紛争総括のための討議
- 5.27 [名誉教授] 内田力蔵・高橋勇治
- 6.26 社研改革シンポジウムを終えることを決定
- 7.16 [併任教授] 辻清明(法学部, 1974.3.31 まで)
- 7.17 全体研究「戦後改革の比較的・総合的研究」の運営方法についての討議が行なわれ, 石田, 利谷, 柴垣の3委員を選出
- 10. 2 教授会, 法科系助手についても募集をおこなわないと決定
- 10.21 「戦後改革の研究」運営委員会(石田・藤田・大石・戸原・利谷・柴垣)発足
- 10月 「戦後改革の研究」第1回研究会
- 11. 4 職組, 宿日直全廃の要求を確定する

1970 年 (昭和 45 年)

- 3.12 宿日直問題での所員懇談会
- 3.14 [所長] 漸見俊隆(氏原所長辞任)
[協議員] 高柳信一・古島和雄・大石嘉一郎
- この頃『基本的人権』合評会
- 3.31 [転出] 西川純子助手(関東学院大学)・柳沢治助手(明治学院大学)
- 4. 1 [助教授] 労働部門 山本潔(法政大学)
- 4月 この年度よりはじまった共同研究
「戦後改革と産業構造の変革」(潮見俊隆, 1972 年度まで)
「市民革命の研究」(岡田与好, 1972 年度まで)
「現代の家族法と家族政策に関する総合的研究」(利谷信義)
「農山・漁村の法律問題」(渡辺洋三)
- 6.25 宿日直問題の改革決定(一般義務を廃し, 特殊な職種をおく)
- 7. 9 社研改革委員会設置(渡辺洋三委員長)
- 10. 1 [転出] 手塚和彰助手(千葉大学)
- 10.29 「社研改革委員会討議資料(第1次)」教授会で討議
- 11.12 図書掛が, 資料・雑誌掛と図書掛に分けられる
- 12. 3 「社研改革委員会討議資料(第3次)」

1971 年 (昭和 46 年)

- 2. 1 「戦後改革」研究のため事務助手採用(任期3年プラスアルファ)
- 2.18 所員会で社研改革問題の討議はじまる
- 3.11 改革論議のまとめとして, 「1971.3.11 所員会の決定・了解事項」できる(1. 助手制度について, 2. 月例研究発表会について, 3. 全体研究について, 4. グループ研究について, 5. 出

出版物について, 6. 雑誌について, 7. 業績の点検について, 8. 非常勤講師の制限)

3. 18 [協議員] 高柳信一・古島和雄・大石嘉一郎

3 月 『東大社研所蔵極東国際軍事裁判記録』第1冊出る

4. 1 [転出] 小湊繁助手 (信州大)

4. 15 月例研究会発足 (第1回, 石田雄「政治学と隣接科学—法社会学との関連を中心として」)

4 月 この年度よりはじまった共同研究

「近代フランス法の研究」(稲本洋之助)

5. 13 社研改革委員会「当面の助手制度 (案)」

5. 27 教授会, 助手問題について討議

6. 16 [併任教授] 篠原一 (法学部, 1974. 3. 31 まで)

6. 17 法律・政治系と経済系の助手募集を決定

9. 9 教授会, 「部局自己点検第1次検討事項」について討議

9. 30 法科系助手として3名採用決定

社研改革委員会「部局自己点検報告書」(その1)

10. 1 [助教授] 工業部門 山崎広明 (法政大学)

11. 1 「図書借出及び閲覧規定」改正

11. 18 非常勤務師出向を年間2コマ以内と変更

経済系助手募集なお見送りと決定

12. 2 教授会, 調査助手 (労働) の採用規準と服務規律決定

12. 16 安良城盛昭助教授辞意表明

次期全体研究のテーマにかんする討議がおこなわれる

1972 年 (昭和 47 年)

1. 20 調査助手 (労働) 採用決定 (2. 16 発令)

3. 2 安良城助教授の辞表受理を決定

3. 14 [所長] 高柳信一

[協議員] 渡辺洋三・大石嘉一郎・古島和雄

3. 31 [定年退職] 宇高基輔教授

[退職] 安良城盛昭

[転出] 早川征一郎助手 (法政大学)

[同] 松沢哲成助手 (東京女子大)

4. 1 [助教授] ヨーロッパ圏法律 戒能通厚

[助手] 田端博邦・吉田克己・松本礼二

[転出] 神林章夫助手 (信州大学)

4 月 この年度よりはじまった共同研究

「現代社会主義の研究」(古島和雄, 1975 年度まで)

- 5.23 [名誉教授] 宇高基輔
- 9.28 社研改革委員会「『教官自己規律専門委員会報告』（修正第1次案）についての意見」
- 10月 高柳信一・藤田勇編『資本主義法の形成と展開—資本主義と営業の自由』1. 東大出版会
- 11. 1 [教授] 戸原四郎
- 11.15 経済系大学院生により経済系4教官の研究室が封鎖される
- 11.16 社研改革委員会「『総長・部局長の選任に関する中間報告』について」
教授会、封鎖自主解除決定、ただちに執行
次期全体研究のテーマを「ファシズムと民主主義」と決定
「戦後改革」研究の成果報告書の編別構成、最終決定
- この頃 経済系大学院生による第2次封鎖のころみおしかえす
- 12.14 「ファシズムと民主主義」運営委員会発足（奥平委員長・有賀・稲本・馬場・山崎）
- 12月 第1日曜日より、新聞研究所とともに、休日の無人化実施される

1973年（昭和48年）

- 2. 8 社研改革委員会「改革委員会（教官）部会報告フォーラム—No.27 についての意見」
- 2.15 『社会科学研究』の出版を紀要方式に一元化することを決定
社研改革委員会「教官自己規律にかんして当研究所が新たにとるべき方策について」
- 2.22 「教官自己規律に関する部局措置について1973年2月22日社会科学研究所教授会」を討議、承認（在任10年ごとの業績評価制度）
- 3.15 社会科学研究所「教官自己規律に関する部局措置について」（準備期間をおき実施）
- 3.22 社研改革委員会「事務体制の改善にかんする若干の提案」（業務掛における研究事務の充実、研究業務計画会議の開催）
- 4. 1 1部門（「工業」）増設され、17部門となる
[定年退職] 高橋幸八郎教授（早稲田大学）、林茂教授（神奈川大学）、鈴木圭介教授、藤田若雄教授（国際基督教大学）
[協議員] 渡辺洋三・大石嘉一郎・古島和雄
[教授] 奥平康弘・井出嘉憲・戸塚秀夫・利谷信義
[助教授] 社会主義園経済 二瓶剛男（法政大学）
[助教授] ヨーロッパ圏法津 広渡清吾（京都大学助手）
[助手] 古城誠・渡辺治
- 4.16 [助教授] ヨーロッパ圏経済第1 毛利健三（福島大学）
[同] 公法 宮崎良夫
- 4月 この年度よりはじまった共同研究
「ファシズムと民主主義の比較的・総合的研究」（渡辺洋三、1977年度まで）
「イギリス所有権法の総体的把握」（戒能通厚）
- 5. 1 [助教授] アメリカ圏経済 安保哲夫（法政大学）

- 5. 15 [名誉教授] 高橋幸八郎・林茂
- 5. 17 東大社研「筑波大学法案」研究会「筑波大学法案に関する見解」
- 5. 29 「戦後改革」第 48 回研究会, これをもって研究会終了
- 6. 1 [教授] 柴垣和夫
- 9. 27 ホッブスボーム教授をかこむ研究会
- 10. 1 [助教授] 財政金融 加藤栄一 (東北大学)
- 10. 4 社研改革委員会「大学における『研究所問題』に関する調査研究報告書 (案) について」
- 11. 1 全体研究補助助手を再採用
- 12. 28 調査助手制度問題について職組青年部要求提出

1974 年 (昭和 49 年)

- 2. 15 調査助手問題について職組要求提出
- 2. 19 助研会, 博士課程 1 年ないし 2 年より採用された助手の任期を 3 年プラス 1 年にしてほしいとの要望書提出
- 3. 7 総合大学院構想について教授会で討議
- 3. 13 所長と職組交渉委員会委員長との間で確認書 (調査助手制度設置あたって事務職員の意向を反映させなかった点はいかんである)
- 3. 14 [所長] 渡辺洋三 (高柳信一所長任期満了)
[協議員] 大石嘉一郎・潮見俊隆・戸原四郎
調査助手制度問題を契機として, 教官と事務職員の合同委員会, 研究事務体制検討委員会が設置される (氏原委員長・井出・小黒・戒能・櫛引・柴垣・塚越つた子・塚越由夫・松岡・吉田・渡辺治・渡辺福治・渡部)
- 3. 20 教授会見解「『総合大学院の構想について』(49.2.19 改革室) に対する見解」
東大社研編『戦後改革』1 (課題と視角), 東京大学出版会
- 3. 29 所長と職組交渉委員会委員長との間で確認書 (調査助手が辞表を提出した上, 任期終了後一定期間助手の地位を保持しつづけることで合意なる)
- 4. 1 [助教授] 社会主義圏政治 近藤邦康 (北海道大学)
[同] 農業 西田美昭 (高崎経済大学)
[助手] 馬場康雄・後藤光蔵
[転出] 平石直昭助手 (千葉大学)・本間重紀助手 (静岡大学)
- 4 月 この年度よりはじまった共同研究
「現代財政金融の研究」(加藤俊彦)
「土地・都市開発法制的総合的研究」(渡辺洋三)
- 5. 1 [併任教授] 斎藤真 (法学部)
[同] 三谷太一郎 (法学部)
- 6 月 「研究事務体制検討委員会第 1 次中間報告 (草案)」

- 7.12 研究事務体制検討委員会「現行グループ研究調査助手制度についての提案」
- 10. 3 「研究事務体制検討委員会最終報告書—管理体制・コミュニケーション組織の改善と研究事務体制の将来方向についての提案—」
- 10.15 「今後の社研諸組織のあり方についての所長提案」
- 10.24 上記提案への修正と補足が所長から説明された上で、所員会、所長提案承認。「現行グループ研究調査助手制度の廃止に伴う今後の措置について」討議
- 11.28 所長提案「グループ研究の位置づけ—主として研究事務体制との関連において」
- 12.12 社研改革委員会「文部省在外研究制度の運用について」
社研史編纂委員会設置（岡田委員長・井出・柴垣・高柳・広渡・山本・和田）

1975 年（昭和 50 年）

- 1.23 戒能助教授より提出された辞表を受理することを決定
- 2.27 所員会、所長提案「全体研究事務体制の問題点の整理と提案」を了承
- 2.28 [退職] 戒能通厚
- 3.14 [協議員] 潮見俊隆・大石嘉一郎・戸原四郎
- 3.31 [退職] 田端博邦助手
- 4. 1 [定年退職] 磯田進教授（日本大学）
[教授] 山崎広明
[助教授] 政治 坂野潤治（お茶の水女子大学）
[助手] 池田恒男・奥田央・工藤章・田中慎一
- 4.24 「『総合大学院構想専門委員会報告書』に関する見解」を決定
- 4 月 この年度よりはじまった共同研究
「“高度経済成長”の終焉にともなう労使関係変貌に関する実態調査研究」（氏原正治郎）
「日本近代法史研究」（利谷信義）
- 7.25 『戦後改革』（改革後の日本経済）、刊行完結
- 9.18 「『国立大学入試改善調査研究報告書』についてのアンケートにたいする回答」を決定
- 10.19 遠藤湘吉併任教授死去
- 10.23 『戦後改革』合評会はじまる
- 11 月 『東京大学社会科学研究所てびき』刊行

1976 年（昭和 51 年）

- 3. 1 [助教授] 社会法 田端博邦
- 3.14 [所長] 岡田与好（渡辺洋三所長任期満了）
[協議員] 藤田勇・戸原四郎・奥平康弘
- 4. 1 [助手] 伊藤正直・菅井益郎
[併任教授] 林健久（経済学部）

4 月 この年度よりはじまった共同研究

「昭和恐慌の実証的研究―農村恐慌を中心として―」（大石嘉一郎）

7. 8 「ファシズムと民主主義」成果報告書編集プラン最終確定

9. 29 所長名で『国立大学協会共通第一次試験に対する本学の態度』についての意見』提出

11. 30 〔退職〕原田純孝助手

1977 年（昭和 52 年）

1. 5 「『キャンパス問題等に関する回答案（改革室）について』の意見について（回答）」を提出

1. 18 （月例研）坂野潤治「明治大正期のアジア観」

1. 25 （全体研）和田春樹「ソ連における反ファシズムの論理」

2. 8 （全体研）井出嘉憲「非常時体制下の日本官僚制」

2. 15 （月例研）後藤光蔵「稲作経営受委託の構造」

3. 1 （全体研）戸塚秀夫「戦時石炭産業における『移入朝鮮人』労働者」

4. 1 〔定年退職〕加藤俊彦教授

〔教授〕有賀弘

〔助手〕石田眞

4. 2 〔退職〕後藤光蔵助手

4. 19 （月例研）広渡清吾「西ドイツにおけるマルクス主義法理論の動向」

4. 30 「『総合大学院設置計画案』について（意見）を総長に提出

5. 10 （月例研）松本礼二「フランス革命論の系譜 1789-1830」

5. 26 社会科学研究所 30 周年記念式典（総合図書館集会室、招待出席者 133 名）

6. 9 「入試制度検討委員会の答申（案）に対する社研の意見」

6. 14 （月例研）二瓶剛男「戦後ソヴィエト社会の都市と農村」

6. 21 （全体研）古島和雄「抗日運動と中国民主同盟」

6. 30 社研懇談会（テーマ：全体研究等）の第 1 回を開催

7 月 社研史編纂委員会で本格的検討始まる

7. 5 （全体研）坂野潤治「ワシントン体制下の日本陸軍：鈴木貞一を中心として」

9 月 プリティッシュ・パーラメンタリ・ペーパーズ移管に伴う総合図書館との協定

9. 6 社研史関係座談会始まる

9. 13 （月例研）西田美昭「農業地帯区分論の再検討：戦前期」

9. 20 （全体研）山口定「ファシズム研究の最近の動向」

10. 8 （全体研）近藤邦康「1930 年代中国における抗日の思想」

10. 11 （月例研）戸原四郎「宇野先生の三段階論」

11 月 昭和 53 年度文部省科学研究費補助金「海外学術調査：現地調査」に「欧州における農家相続実態の法社会学的調査研究」（研究代表者 利谷信義）と「イギリス自動車・鉄鋼業の工場レベルにおける労使関係の実態調査」（研究代表者 戸塚秀夫）の採択が内定

- 11. 8 (月例研) 戸塚秀夫「企業倒産と労働運動」
- 11. 15 (全体研) 松元宏「両大戦間期における財閥の構造」
- 12. 5 [退職] 潮見俊隆教授
- 12. 6 (全体研) 渡辺洋三「ファシズムの法体制総論」
- 12. 13 (月例研) 奥田央「レーニンとネップ」

1978 年 (昭和 53 年)

- 1. 10 (月例研) 工藤章「ナチス体制下の金融資本について」
- 1. 12 研究体制再検討のための拡大制度検討委員会
- 2. 9 所員懇談会で拡大制度検討委員会の報告と検討
- 2. 14 (月例研) 田中慎一「植民地支配と国有地について」
- 2. 23 拡大制度検討委員会の報告に基づき業績評価制度発足
- 3. 14 [所長] 石田雄 (岡田与好所長任期満了)
[協議員] 藤田勇・大石嘉一郎・戸塚秀夫
- 3. 31 [退職] 松本礼二助手・工藤章助手・田中慎一助手・奥田央助手・吉田克己助手
- 4. 1 [教授] 加藤榮一
[助手] 清水洋二・仁田道夫・金子文夫・山室信一
- 4. 13 第 1 回社会科学研究会
- 4. 18 (月例研) 馬場宏二「経済学とアメリカ社会」

4 月

農業部門が実験部門化される

この年度から始まったグループ研究：「欧州における農家相続実態の法社会学的調査研究」(利谷信義), 「イギリス自動車鉄鋼産業の工場レベルにおける労使関係の実態調査」(戸塚秀夫), 「日本産業構造の研究」(柴垣和夫), 「比較政治研究」(石田雄), 「比較近代史」(岡田与好)

- 5. 9 (月例研) 利谷信義「法社会学と社会調査」
- 5. 13 (全体研) ファシズムの概念をめぐるシンポジウム
- 6. 13 (月例研) 田端博邦「法社会学と労働法学」
- 6. 15 臨時人事計画委員会報告 (中期人事計画：補充人事の考え方等)
- 6. 29 業績検討制度の第一回研究会
- 9. 12 (月例研) 菅井益郎「日本資本主義確立期における公害問題」
- 10. 12 拡大制度委員会「中期人事計画について NO. 2」
- 10. 17 (月例研) 柴垣和夫「戦後日本の国家と経済」
- 11 月 (全体研) 『ファシズム期の国家と社会』(全 8 巻) 刊行始まる
- 11. 10 「『大学院についてのアンケート』」に対する回答」
- 11. 14 (月例研) 古城誠「ダイシー『法と支配』理論と 1920 年代のイギリス行政法研究」
- 12. 12 (月例研) 伊藤正直「1910, 1920 年代日本の対外金融について」

12. 21 拡大制度検討委員会「中期人事計画について NO. 3」

1979 年（昭和 54 年）

1. 9 （月例研）池田恒男「共和暦 3 年法の性格：フランス革命前期の抵当権改革」
- 2 月 『研究と実績』を業績検討制度の一環とすべく検討始まる
2. 13 （月例研）渡辺治「旧刑法典における大逆・不敬・内乱罪の成立」
3. 14 〔協議員〕藤田勇・大石嘉一郎・戸原四郎
3. 31 〔退職〕菅井益郎助手・渡辺治助手・池田恒男助手・伊藤正直助手・古城誠助手
- この年度から始まったグループ研究：「日本帝国主義研究」（大石嘉一郎）、「労働争議史研究」（山本潔）
4. 1 〔助手〕塩川伸明・武田晴人
4. 10 （月例研）近藤邦康「『民国』と李大釗の思想：ロシア革命、五四運動中心に」
- 4 月 客員部門（比較法）の設置によって 18 部門となり、財政金融部門が実験部門となる。
5. 22 （月例研）加藤榮一「組織資本主義論と経済民主主義論」
6. 12 （月例研）奥平康弘「国政調査権について」
9. 11 （月例研）岡田与好「自由経済の思想」
9. 20 次期全体研究「福祉国家の研究」準備委員会設置（戸原委員長）
10. 9 （月例研）大石嘉一郎「一近畿型大地主の経営百年：岡山県服部家の大本家制度を中心に」
10. 11 所員懇談会 次期全体研究（福祉国家）について
10. 16 〔助教授〕渡辺治
10. 23 （全体研）『ファシズム期の国家と社会』の合評会始まる
11. 13 （月例研）馬場康雄「第四次ジョリッティ内閣：1913 年の第一回普通選挙をめぐって」
12. 11 （月例研・全体研）氏原正治郎「高齢者の雇用と所得の保障」

1980 年（昭和 55 年）

1. 8 （月例研・全体研）井出嘉憲「福祉国家と地方自治」
1. 16 〔助教授〕馬場康雄
- 2 月 「研究所問題アンケート」について議論される（共同利用研の是非等）
2. 12 （月例研）仁田道夫「鉄鋼業における労使協議の制度と実態」
3. 11 （全体研）石田雄「日本における福祉観念の発達」
- 3 月 ベルリン自由大学との国際交流が教授会で議論される
3. 14 〔所長〕藤田勇（石田雄所長任期満了）
〔協議員〕岡田与好・戸原四郎・井出嘉憲
3. 31 〔退職〕仁田道夫助手
4. 1 〔助手〕金子勝
4. 8 （月例研）稲本洋之助「フランス農村物語」

- 4.10 所長・組合交渉（出勤時間等）
- 4.15 （全体研）佐口卓「我国社会保障制度の史的性格：社会保険を中心として」
- 4.22 全体研究（ファシズムと民主主義）成果刊行記念パーティー
- 4月 この年度から始まったグループ研究：「極東裁判の研究」（利谷信義）、「市民意識の実証的分析」（井出嘉憲）
- 社研史編纂委員会による業績カード化終了
- 大部門制概算要求のための第1回拡大制度改革委員会
- 5.13 （月例研）有賀弘「『政治権力』について」
- 5.20 社研史編纂委員会の特定研究の研究会始まる
- 6. 3 （全体研）三浦文夫「社会福祉の政策動向」
- 6.10 （月例研）安保哲夫「資本輸出論の諸類型」
- 6.26 制度検討委員会「大部門制移行に関する諸案」
- 7. 1 （全体研）大河内一男「公的扶助とマンパワー」
- 図書室にマイクロ班設置（班長塚越つた子助手）
- 7. 8 （全体研）一番ヶ瀬康子「スウェーデンにおける社会福祉」
- 9. 9 （月例研）和田春樹「1960年代ソ連の知的風土と歴史家たち」
- 9.11 （全体研）V.N. ミハルケーヴィチ「ソ連の社会保障について」
- 9.16 （全体研）佐藤進「社会福祉（社会保障）行政の行政機能領域：主要欧米諸国とわが国の対比において」
- 10.14 （月例研・全体研）渡辺洋三「社会保障における市民法と現代法の接点」
- 11.11 （月例研）石田眞「イギリス雇用契約法の形成と『主従法』」
- 11.25 （全体研）山本正淑「わが国年金制度の発展過程における諸問題」
- 12. 2 全体研究懇談会
- 12. 9 （月例研）金子文夫「1920年代における日本帝国主義と『満州』」
- 12.16 （全体研）籠山京「日本の社会保障における問題点」

1981年（昭和56年）

- 1.13 （月例研）清水洋二「東北水稲単作地帯における農村労働力の流出構造」
- 1.27 （全体研）横山和彦「戦後日本の社会保障の展開過程」
- 2.10 （月例研）氏原正治郎「労働経済と労使関係：日本の労使関係を中心として」
- 2.17 （全体研）小川政亮「生活困窮者と国家：わが国公的扶助法，その形成・構造と運用を中心に」
- 2.26 「社会科学研究所の大部門制への改組計画（要旨）」
- 3. 6 増築計画についての第1回建築委員会（大石委員長）
- 3.14 [協議員] 岡田与好・戸原四郎 井出嘉憲
- 3.31 [退職] 石田眞助手・金子文夫助手・清水洋二助手・武田晴人助手

- 4. 1 〔定年退職〕氏原正治郎教授
 〔教授〕馬場宏二
 〔助手〕石井美智子・金井光太郎・遠藤公嗣・大澤真理
- 4. 14 （月例研）山本潔「自動車産業の労使関係」
- 4. 21 （全体研）利谷信義「扶養法と公的扶助」
- 4 月 この年度から始まったグループ研究：「北朝鮮研究」（和田春樹）
- 5. 12 （月例研・全体研）毛利健三「福祉国家と失業：ベヴァリッジ報告への道」
- 6. 9 （月例研・全体研）宮崎良夫「社会国家論・福祉国家論の現段階」
- 6. 15 （全体研）武田文祥「イギリス老齢年金法（1908）と自由党社会改革」
- 7. 14 （全体研）岡田与好「新自由主義と社会政策」
- 7. 22 組合交渉（夏休み問題）
- 9. 8 （月例研）武田晴人「昭和恐慌期の銅カルテル」
- 9. 22 （全体研）園田恭一「家族・地域社会の変化と福祉・医療：生活の視点を中心として」
- 10. 13 （月例研）塩川伸明「スターリン体制成立期における労働者統合の問題」
- 10. 20 （全体研）戸原四郎「スウェーデンの福祉国家への道」
- 11. 10 （月例研）山崎広明「ドル買い・統制売り・横浜正金」
- 11. 17 （全体研）貝塚啓明「近代経済学と社会保障」
- 12. 1 全体研究懇談会
- 12. 8 （月例研）古島和雄「現代化政策下の中国農業の現状と問題点」
- 12. 15 （全体研）加藤榮一「福祉における公と私：西ドイツの老後保障を中心に」

1982 年（昭和 57 年）

- 1. 12 （月例研）高柳信一「人権，学問の自由，行政法理論」
- 1. 26 （全体研）福武直「日本の社会と社会保障」
- 2. 9 （月例研）渡辺洋三「安保と憲法：80 年代の法状況」
- 2. 16 （全体研）江口英一「最近における消費生活の諸特徴について」
- 3. 14 〔所長〕大石嘉一郎（藤田勇所長任期満了）
 〔協議員〕奥平康弘・利谷信義・柴垣和夫
- 3. 31 〔退職〕塩川伸明助手
- 4. 1 〔定年退職〕高柳信一教授・古島和雄教授・渡辺洋三教授
 〔教授〕近藤邦康・山本潔・毛利健三・稲本洋之助
 〔助教授〕原田純孝
 〔助手〕山室建徳・阿部武司・持田信樹
- 4. 13 （月例研）山室信一「明治法制思想の回廊：鉛の兵隊と泥棒伯門」
- 4. 20 （全体研）塩野宏「社会福祉行政における国と地方公共団体の関係」
- 4 月 この年度から始まったグループ研究：「放送と市民」（井出嘉憲），「『減量経営』下の職場レベ

ルにおける労使関係の実態に関する比較的・総合的研究」(戸塚秀夫)

5 月 大部門制概算要求(不採用)

- 5. 11 (月例研) 坂野潤治「政友会の積極政策」
- 5. 18 (全体研) 田端博邦「フランスの社会保障：その特質」
- 5. 25 (全体研) 古川孝順「社会福祉理解の枠組み」
- 5. 28 全国所長会議で大石所長が会長に選任される
- 6. 8 (月例研) 原田純孝「戦後日本の土地問題と農地法制の現代的展開」
- 7. 6 (全体研) 副田義也「福祉政策論の基本的枠組」
- 9. 14 (月例研) 馬場康雄「第二次大戦後のイタリア政治への一視角」
- 9. 21 (全体研) 林健久「日本の社会保障財政」

10 月 東大百年史社研部局史稿を事務局に提出

- 10. 5 (全体研) 地主重美「医療保障の現状と課題」
- 10. 12 (月例研) 金子勝「『自由主義』的行財政改革の形成」
- 10. 19 全体研究シンポジウム「『福祉国家』をめぐる」問題提起：戸原四郎・樋口陽一
- 11. 2 (全体研) 大本圭野「日本の住宅政策の展開とその特徴」
- 11. 9 (月例研・全体研) 藤田勇「ソ連の社会保障制度：現状と問題点」
- 11. 30 (全体研) 山崎広明「戦後日本における老齢年金制度の展開過程」
- 12 月 7 階増築工事始まる
- 12. 7 全体研究懇談会「刊行計画について」
- 12. 14 (月例研) 広渡清吾「ドイツギーゼンからの報告：『大学』・『外国人問題』・『緑の党』」
- 12. 28 赤門地区区画協議会で増築図書館の予算請求が承認

1983 年(昭和 58 年)

- 1. 11 (月例研) 馬場宏二「ブラジル報告：人口・経済・政治」
- 1. 18 (全体研) 柴垣和夫「福祉金融：とりあえず郵便貯金、郵便年金を中心に」
- 2. 8 (月例研・全体研) 二瓶剛男「ソ連における『社会主義的生活様式』の概念と社会的消費
フォンド」
- 2. 15 (全体研) 稲本洋之助「フランスの農民が労働と老後について考えていることがら、置かれ
ている状況」
- 3. 1 (全体研) 馬場宏二「アメリカの福祉国家化と 1946 年雇用法」
- 3. 14 [協議員] 奥平康弘・利谷信義・山崎広明
- 3. 15 全体研究シンポジウム「福祉国家の国際比較：H. Wilensky の所説を中心に」問題提起：戸
原四郎
- 3. 17 3 部局(社研・新聞研・教育)建築連絡委員会
- 3. 31 [退職] 金子勝助手・山室信一助手
- 4. 1 [助手] 金澤史男・沢井実・今村与一・名和田是彦・阪野智一

- 4.12 (月例研・全体研) 西田美昭「近代日本における障害児教育の特質」
- 4月 この年度から始まったグループ研究：「長野県更埴地方を素材とする地域財政経済の展開過程の研究」(大石嘉一郎),「比較家族研究」(利谷信義),「近代イギリスにおける経済・社会・国家」(毛利健三),「多国籍企業研究」(安保哲夫)
- 5月 大部門制概算要求(不採用)
- 5.10 (月例研・全体研) 戸原四郎「最近の西ドイツ社会保障の諸問題：年金と医療を中心に」
- 5.31 「東大社研労働部門長期計画」(山本潔)
(全体研) 佐口卓「わが国の医療保険と医療制度：老人保健法にみる医療政策」
- 6.14 (月例研) 戸塚秀夫「業績検討研究」
- 7. 7 社研・新聞研研究棟等新営工事竣工式
- 7.12 全体研究シンポジウム「福祉国家の国際比較：政治的要因の評価について」問題提起：田端博邦
- 9月 研究室クーラー設置について検討される
- 9.13 (月例研) 利谷信義「農家相続研究の成果と課題」
- 9.20 (全体研) 加藤榮一「福祉国家と財政」
- 10.11 (月例研) 田端博邦「ミッテラン政権下の労働法改革」
- 11. 8 (月例研) 遠藤公嗣「労働関係調整法制定の経営協議会」
- 11.18 全体研懇談会 竹崎孜「最近のスウェーデン事情」
- 12.13 (月例研・全体研) 大澤真理「戦間期イギリスにおける失業政策の展開」

1984年(昭和59年)

- 1.10 (月例研) 石井美智子「墮胎問題の家族法的分析」
- 2月 学術審議会答申「学術研究体制の改善の基本的方策」
- 2.14 (月例研) 石田雄「日本の社会科学」
- 3.14 [所長] 戸原四郎(大石嘉一郎所長任期満了)
[協議員] 利谷信義・山崎広明・有賀弘
- 3.31 [退職] 加藤美智子助手・大澤真理助手・遠藤公嗣助手・金井光太郎助手・持田信樹助手
- 4. 1 [定年退職] 石田雄教授
[助教授] 平石直昭・田嶋俊雄
[助手] 東條由紀彦・松村敏・藤原帰一
- 4.10 (月例研) 近藤邦康「中国の近代思想史研究：湯志鈞・李沢厚両氏を中心として」
- 4.17 (全体研) 副田義也「戦後日本における生活保護制度への一考察」
- 4.24 (全体研) 地主重美「社会保障における老人医療制度の意義」
- 5月 共同研究の活発化と国際交流の強化をめざした大部門制案を概算要求
- 5. 8 (月例研) 柴垣和夫「西ベルリン東アジア研究所での6カ月」
- 5.17 外国人研究員に対する手引きの作成を教授会で承認

- 5.22 (全体研) 二瓶剛男「ソ連における社会的消費ファンドについて」
- 6.12 (月例研) 奥平康弘「憲法上の『自由と制度』に関する一考察：教育の場合」
- 6.28 (全体研) 氏原正治郎「都市における生活構造研究覚書」
- 7. 3 (全体研) 古川孝順「戦後日本における社会福祉サービスの展開」
- 7.10 (全体研) 柴垣和夫「日本の福祉金融」
- 9 月 全体研究の成果である『福祉国家』(全6巻)の刊行始まる(1985年7月まで)
- 9.11 (月例研) 加藤榮一「ドイツ現代史における連続性の問題」
- 10 月 社研教官が主催する全学一般教育ゼミナールが始まる
- 10. 9 (月例研) 岡田与好「自由放任主義とは何か：『営業の自由』論争との関連において」
- 10.18 日中社会科学者の交流促進の件を教授会で議論
- 11.13 (月例研) 持田信樹「日本における近代的都市財政の成立」
- 12 月 昭和60年度予算政府原案に大部門制移行盛り込まれる
- 12.11 (月例研) 阿部武司「戦間期における日本綿業の発展」
- 12.20 教授会への事務代表出席を承認
宇宙航空研究所跡地利用の件を教授会で議論

1985年(昭和60年)

- 1. 8 (月例研) 大石嘉一郎「松方財政と自由民権運動」
- 1.30 人文・社会科学研究の振興について総長に社研の意見書を提出
- 2.12 (月例研) 稲本洋之助「今日の借地権：『借地』観念の転換の試み」
- 2.28 教授会メモ「社研の研究体制」(学際的な共同研究を重視)
- 3.12 全体研究『福祉国家』合評会始まる(同年10月15日まで)
- 3.14 [協議員] 奥平康弘・井出嘉憲・山崎広明
- 3.31 [退職] 阿部武司助手・金澤史男助手・名和田是彦助手
- 4. 1 [助手] 宮島英昭・飯田隆・佐藤尚史・高橋寿一
大部門制へ改組・拡充(比較現代法・比較現代政治・比較現代経済・比較現代社会の4大部門, 教授21名・助教授14名・助手14名)
- 4. 9 (月例研) 井出嘉憲「情報の公開と管理」
- 4 月 この年度から始まったグループ研究：「情報処理産業研究」(戸塚秀夫), 「不動産賃貸借の研究」(稲本洋之助), 「福祉国家の危機に関する比較・総合研究」(戸原四郎), 「機械産業における生産構造と労資関係」(山本潔)
- 5.21 (月例研) 有賀弘「自由・進歩・保守：近代思想史の基本概念」
- 6.11 (月例研) 名和田是彦「ドイツ近代公法学の基本性格についての一考察：いわゆる『法学的方法』を中心として」
- 7. 1 [教授] 和田春樹・安保哲夫
- 7.10 [転任] 馬場康雄(東京大学法学部へ)

- 9.10 (月例研) 金澤史男「預金部地方資金と地方財政：戦間期における国と地方の財政金融関係」
- 9.19 所長「大部門制下の教官人事補充の原則」(10月24日の教授会で確認)
- 10. 8 (月例研) 山室建徳「普通選挙体制下の無産政党」
- 10.24 教官人事補充の原則を教授会で確認
- 11月 全体研究『現代日本社会』運営委員会(有賀委員長)発足
- 11.12 (月例研) 沢井実「戦間期日本鉄道車輛工業の展開過程：1890年代～1920年代」
- 11.18 「東京大学国際学術センター設立に関する覚え書き」についての社研の意見書を提出
- 12.10 (月例研) 今村与一「19世紀フランスの抵当改革：その理論史的考察」
- 12.31 [退職] 松村敏助手

1986年(昭和61年)

- 1. 1 [助教授] 平島健司
- 1.14 (月例研) 岡田与好「自由放任主義と株式会社」
- 1.21 全体研究準備シンポジウム「現代日本の焦点」問題提起 馬場宏二・広渡清吾・坂野潤治
- 1.23 研究室のランク付けと移動の原則を教授会で承認
- 2.18 (月例研) 藤田勇「初期社会主義論」
- 2.25 全体研究準備シンポジウム「高度成長」問題提起 柴垣和夫・有賀弘・山本潔
- 3.18 全体研究準備シンポジウム「日本の国際的地位」問題提起 和田春樹・近藤邦康・藤原帰一
- 3.26 研究所の見直し問題について回答(昭和59年5月の「研究所の現状分析のための観点」を骨子とする)
- 3.31 [定年退職] 岡田与好教授・藤田勇教授
[退職] 山室建徳助手・沢井実助手・今村与一助手
- 4. 1 [所長] 奥平康弘(戸原四郎所長任期満了)
[協議員] 利谷信義・柴垣和夫・加藤榮一
[教授] 望月礼二郎・二瓶剛男・坂野潤治
[助手] 大山耕輔・岡崎哲二・西牟田祐二
- 4. 8 全体研究準備シンポジウム「現代日本の『国家』」問題提起 平石直昭・井出嘉憲・渡辺治
- 4.15 (月例研) 安保哲夫「『日本的経営』の国際的移転について」
- 4月 この年度から始まったグループ研究：「1905年革命の研究」(和田春樹)
- 5.13 全体研究準備シンポジウム「労働者・階級・社会主義」問題提起 毛利健三・田端博邦・加藤榮一
- 5.20 (月例研) 渡辺治「戦後日本警察史：『日本の警察』の形成を焦点にして」
- 6.10 全体研究準備シンポジウム「家族・企業・国家」問題提起 利谷信義・山崎広明・原田純孝
- 6.17 (月例研) 和田春樹「世界史におけるソビエト社会主義」
- 7. 1 [助教授] 河合正弘
- 7. 8 全体研究準備シンポジウム「再び現代日本の焦点」問題提起 有賀弘・馬場宏二・奥平康弘

9 月 社研創立 40 周年事業として国際シンポジウム組織委員会（利谷委員長）発足

- 9. 16 （月例研）山本潔「日本産業の階層的構造」
- 10. 14 （全体研）竹内啓「人口動態から見た戦前・戦後日本の近代化」
- 10. 16 教授会で外国人研究者の客員教授としての任用に関して討議
- 10. 21 （月例研）山崎広明「日本商社史の論理」
- 11. 11 （全体研）五百旗頭真「占領末期以降のアメリカの対日政策」
- 11. 18 （月例研）松村敏「両大戦間期の片倉財閥」
- 12. 1 〔教授〕西田美昭
- 12. 16 （月例研）阪野智一「低成長下における政治過程：ウィルソン・キャラハン政権からサッチャー政権への転換」

1987 年（昭和 62 年）

- 1. 13 （全体研）井上輝子「女性学の提起したもの」
- 1. 20 （月例研）東條由紀彦「『等級賃銀制』の歴史的 성격について」
- 1. 27 助手の入試協力に関する了解が成立
- 2. 10 （全体研）富永健一「日本社会の階層構造」
- 2. 17 （月例研）藤原帰一「フィリピン議会制の崩壊：1969-1972」
- 3. 10 （全体研）前田寿夫「防衛問題」
- 3. 31 〔退職〕阪野智一助手・藤原帰一助手・東條由紀彦助手・宮島英昭助手・飯田隆助手
- 4. 1 〔協議員〕利谷信義・柴垣和夫・加藤榮一
〔助手〕西田洋二・高橋一彦・小野塚知二・増田知子・森政稔
- 4. 14 （全体研）早川和男「現代日本社会と都市・土地問題」
- 4. 21 （月例研）望月礼二郎「大陸法と英米法」
- 4. 23 制度検討委員会「任期付外国人教官採用問題（案）」
- 4 月 全体研究「現代日本社会」の開始（1992 年度まで）。この年度から始まったグループ研究：日欧企業の国際的適応性に関する比較研究（柴垣和夫）、「現代都市開発法制と都市居住環境の形成・整備に関する研究」（原田純孝）、「『産業空洞化』と地域問題研究会」（戸塚秀夫）
- 5. 12 （全体研）岩田昌征「現代：比較体制の時代」
- 5. 19 （月例研）毛利健三「福祉国家研究の動向からフローラとロッキン」
- 6. 3 直通国際電話設置
- 6. 9 （全体研）副田義也「現代青年の行動と意識」
- 6. 11 外国人助手制度を教授会で承認
研究委嘱の範疇化を教授会で承認（併任教授制の改革）
- 6. 16 （月例研）宮崎良夫「行政法と遵法意識」
- 7. 14 （全体研）佐伯尚美「食管制の現在と展望」
- 7. 20 全室にルームクーラーの設置を完了

- 9. 1 [助手] Mark Tilton (国際シンポジウム助手)
- 9. 8 (全体研) 三輪建夫「現代のエンジニアリングの弱点」
- 9. 22 (月例研) 平石直昭「政治観の諸類型」
- 10. 13 (全体研) 高橋彰「アジアのなかの日本：『経済大国の現在』」
- 10. 15 教授会で大学院問題を審議
- 10. 20 (月例研) 広渡清吾「ベルリン報告：東西ベルリンの住宅政策を中心に」
- 11. 10 (全体研) 有賀弘「戦後日本社会と政治学」
- 11. 17 (月例研) 宮島英昭「戦時経済統制の展開と産業組織の変容」
- 11. 19 教授会で研究室問題を討議 (研究室不足への対応)
- 12. 8 (全体研) 馬場宏二「ポストスタグフレーション時代」
- 12. 15 (月例研) 飯田隆「戦間期イギリス資本市場における産業証券取引」

1988 年 (昭和 63 年)

- 1. 12 (全体研) 和田春樹「現代世界とベレストロイカ」
- 1. 19 (月例研) 高橋寿一「農地転用論：西ドイツにおける農業的土地利用と都市的土地利用」
- 2. 9 (全体研) 渡辺治「現代日本社会の構造・その歴史的形成」
- 2. 23 (月例研) 大石嘉一郎「近代日本の行政村の構造と展開」
- 2. 25 労働調査資料の受入れを教授会で承認
- 3. 8 (全体研) 柴垣和夫「日本資本主義の国際的位置」
- 3. 31 [定年退職] 大石嘉一郎教授
[退職] 高橋寿一助手・西牟田祐二助手・大山耕輔助手
- 4. 1 [所長] 加藤榮一 (奥平康弘所長任期満了)
[協議員] 望月礼二郎・利谷信義・山崎広明
[助教授] 小森田秋夫
[助手] 大川裕嗣
- 4. 19 (全体研・月例研) 坂野潤治「自由民権と大正デモクラシー：戦後民主主義の歴史的前提」
- 4 月 この年度から始まったグループ研究：「ドイツ経済文献研究会」(戸原四郎), 「現代財政研究会」(加藤榮一), 「中ソ比較研究—ベレストロイカと『現代化』」(近藤邦康), 「都市的土地利用の総合的研究」(稲本洋之助), 「日本近現代史研究会」(坂野潤治), 「戦後改革期農業問題研究」(西田美昭)
- 5. 10 (全体研) 広渡清吾「労働世界と家族の交錯」
- 5. 17 (月例研) 馬場宏二「アジアニックスと日本経済」
- 6. 14 (全体研) 佐々木毅「1980 年代の政治をどうとらえるか」
- 6. 21 (月例研) 原田純孝「扶養と相続をめぐる家族と契約：フランスの農家相続実態調査を素材とした比較法的考察」
- 7. 12 (全体研) 土屋守章「現代企業の戦略問題」

- 7.14 全所的な観点から戦略的に必要なスタッフを補充する中期人事計画策定に着手
- 9. 1 [助教授] John Salmon (客員助教授 1989 年 8 月 31 日まで)
- 9.13 (全体研) 加藤榮一「プライヴァタイゼーションの意味するもの」
- 9.20 (月例研) 二瓶剛男「ソ連第 12 次 5 年計画の中間統括をめぐって」
- 10. 1 [助教授] 大澤眞理
- 10.3-5 東大シンポジウム「先進国社会の混迷と選択」(東京大学山上会館, 『社会科学研究』第 41 巻第 1 号に成果発表) 報告者: 加藤榮一, 柴垣和夫, 山本潔, 山崎広明 (以上社研), 佐々木毅 (法学部), ウォルフ・メンドル (ロンドン大学), ゲーリー・R・サクソンハウス (ミシガン大学), ベリー・アイケングリーン (カリフォルニア大学), ケン・コーツ (ノッチンガム大学), デイビット・F・ノーブル (ドレクセル大学), ペーター・フローラ (マンハイム大学), ジャック・コマーニ (フランス国立科学研究センター), ジェイ・P・W・B・マッコースラン (ロンドン大学)
- 10.18 (月例研) 西田美昭「アメリカにおける日本農業史研究の動向: Richard J. Smethurst を批判する」
- 11. 8 (全体研) 望月礼二郎「法化: アメリカと日本」
- 11.15 (月例研) 岡崎哲二「第二次世界大戦期の日本における戦時計画経済の構造と運行」
- 12.13 (全体研) 小池和男「タイ, マレーシア, 日本の職場の比較」
- 12.15 [退職] Mark Tilton 助手
- 12.20 (月例研) 西牟田祐二「ダイムラー=ベンツ社の経営戦略 1926-1945: ナチ体制とドイツ・ビッグビジネスに関する事例研究」

1989 年 (平成元年)

- 1.10 (全体研) 橋本寿朗「日本型取引の合理化メカニズム」
- 1.17 (月例研) 大山耕輔「高度成長期の産業政策をめぐる政治過程: 新産業体制論と特振法案」
- 2.14 (全体研) 竹内啓「日本における『科学』」
- 2.21 (月例研) 西田洋二「1920 年代イギリス財政における中央と地方」
- 2.23 大学院重点大学構想の検討経過報告を教授会で承認
- 3.14 (全体研) 金子勝「サッチャリズムと地方自治」
- 3.31 [退職] 岡崎哲二助手・増田知子助手・森政稔助手
- 4. 1 [協議員] 望月礼二郎・利谷信義・山崎広明
[助手] 大澤博明・粕谷誠・阪口正二郎
- 4.11 (全体研) 五百旗頭真「石油危機以後の日米関係」
- 4.18 (月例研) 利谷信義「現代水利権の構造と性格」
- 4 月 この年度から始まったグループ研究: 「現段階における国際労働組織の実態に関する調査研究」(戸塚秀夫)
- 1989 年度全学一般教育ゼミナール「現代社会とフェミニズム: 男女平等の社会科学的検討」

- 5. 9 (全体研) 大沼保昭「外国人労働者問題と単一民族の神話」
- 5.30 (月例研) 田端博邦「日本の福祉国家」
- 6.13 (全体研) 末廣昭「タイの経済：サクディナー経済・NAIC・NIES」, 倉持和雄「韓国の工業化と農業構造」
- 6.20 (月例研) 高橋一彦「帝政ロシアの弁護士法制」
- 7.11 (全体研) 村松岐夫「1960年代の政治：池田政権とその後」
- 7.18 (月例研) John Salmon “Labour Flexibility and Job Control in Britain: Case Study Evidence”
- 9.19 (月例研) 森政稔「自由主義と規律：新保守主義の政治思想史的文脈」
- 10.17 (月例研) 奥平康弘「『ユダヤ人問題によせて』によせて」
- 10.26 (全体研) 副田義也「現代日本の教育問題」
- 11.14 (全体研) 戸原四郎「スウェーデンにおける平等主義と市場経済」
- 11.21 (月例研) 増田知子「明治立憲制と天皇」
- 12.12 (全体研) 馬場康雄「最近のイタリア政治史研究から」
- 12.19 (月例研) 小野塚知二「19世紀第三・四半期イギリス機械産業経営者の労働問題認識：取引・経営権・集団」

1990年(平成2年)

- 1. 9 (全体研) 藤原帰一「革命のないデモクラシー：東アジア経済圏と政治変動」
- 1.16 (月例研) 戸原四郎「ベルンシュタインとマルクス主義」
- 2.13 (全体研) 佐伯尚美「ガットと日本農業」
- 2.15 研究体制ならびに人事の企画立案にあたる研究組織委員会の設置を教授会で承認
- 2.20 (月例研) 戸塚秀夫「日英自動車工場調査の総括にあたって」
- 3. 6 (全体研) 山崎広明「日本企業史の二相：大企業利益ランキングの一考察」
- 3.31 [異動] 渡辺治助教授(一橋大学教授)
[退職] 佐藤尚史助手・西田洋二助手・小野塚知二助手・高橋一彦助手
- 4月 この年度から始まったグループ研究：「現代金融研究会」(加藤榮一), 「日韓労資関係研究会」(山本潔), 「フェミニズム研究会」(大澤眞理), 「不動産媒介契約の研究」(稲本洋之助)

1990年度全学一般教育ゼミナール「日米関係：相互依存と摩擦」

- 4. 1 [所長] 利谷信義(加藤榮一所長任期満了)
[協議員] 山崎広明, 柴垣和夫, 坂野潤治
[教授] 田端博邦, 宮崎良夫, 平石直昭
[助教授] 仁田道夫, 渋谷博史
[助手] 菅沼隆, 照山博司
- 4.10 (全体研) 平島健司「ドイツ連邦共和国における二つの政権交代：“machtwechsel”と“wende”」
- 4.24 (月例研) 小森田秋夫「マゾヴィエツキ政権下のポーランド」
- 5. 8 (全体研) 河合正弘「日本の債権国化」

- 5. 15 (月例研) 田嶋俊雄「中国の経済発展と産業組織：鉄鋼・自動車を中心に」
- 6. 8 東大部局長会議, 平成3年度概算要求事項(案)了承. 社研は「現代日本社会(外国人客員部門)」の増設を要求.
- 6. 12 (全体研) 成沢光「近代日本の社会秩序」
- 6. 19 (月例研) 柴垣和夫「労働力商品化とその『止揚』について：福祉国家・日本的経営・社会主義」
- 7. 10 (全体研) 大久保史郎「現代アメリカ社会と最高裁」
- 9. 11 (全体研) 室山義正「日米安保体制の構造と論理」
- 9. 18 (月例研) 阪口正二郎「合衆国における政治的表現の自由法理の形成過程」
- 10. 9 (全体研) 安田浩「産業報國同盟の成立をめぐる」
- 10. 16 (月例研) 近藤邦康「中国社会主义の転換と困難：『救亡と啓蒙』論議を手がかりに」
- 11. 6 (全体研) 毛利健三「サッチャリズムの歴史的文脈」
- 11. 20 (月例研) 佐藤尚史「『三〇年代型』ソビエト経済管理システム成立史とソビエト経済法：「三〇年改革」と社会主義社会における『契約』の発見」
- 12. 11 (全体研) 小森田秋夫「ペレストロイカと社会的公正」, 田嶋俊雄「中国における経済改革：挫折と模索」
- 12. 18 (月例研) 粕谷誠「日本における預金銀行の形成過程」

1991年(平成3年)

- 1. 8 (全体研) 宮崎良夫「環境法の課題」
- 1. 22 (月例研) 大川裕嗣「在来産業の近代化と労資関係の再編：大正期の銚子醤油醸造業」
- 2. 2 第1回東大社研シンポジウム「社会主義とヨーロッパ：社会主義とは何か?」(『社会科学研究』43巻1号に掲載)
- 2. 12 (全体研) 平石直昭「近世日本の『職業』倫理」
- 2. 19 (月例研) 望月礼二郎「現代的自由と法」
- 3. 12 (全体研) 安保哲夫「日本の経営・生産システムの対米移転：日系工場の現地調査から」
- 3. 30 全体研究『現代日本社会』(全7巻)刊行始まる
- 3. 31 [定年退職] 望月礼二郎教授
[退職] 大川裕嗣助手
- 4. 1 [協議員] 山崎広明, 柴垣和夫, 坂野潤治
[教授] 広渡清吾, 原田純孝
[助教授] 工藤章, 橋本寿朗, 加瀬和俊, 田中信行
[助手] 小田中直樹, 小谷眞男, 平田武
- 4. 16 (全体研・月例研) 河合正弘「日米貿易経済摩擦と市場開放」
- 4月 この年度から始まったグループ研究：「都市的土地利用の「総合的研究」(稲本洋之助), 「金融システム研究会」(河合正弘), 「応用経済学研究」(加藤榮一), 「高齢社会の国際化」(毛利健三)

1991 年度全学一般教育 セミナール「社会主義とは何か?—その歴史と現在」

- 5. 14 (全体研) 大澤眞理「現代日本社会と女性」
- 5. 21 (月例研) 加藤榮一「ドイツ統一の財政問題」
- 6. 11 (全体研) 稲本洋之助「現代日本社会と土地問題」
- 6. 18 (月例研) 加瀬和俊「農漁協組織再編問題とその背景：小生産者維持政策の展望」
- 9. 17 (月例研) 大澤眞理「家事労働，雇用関係，資本主義」
- 10. 15 (月例研) 大澤博明「天津条約体制の形成と崩壊」
- 11. 19 (月例研) 稲本洋之助「借地・借家法改正」
- 11. 21 所員会，次期全体研究テーマに関する検討。柴垣研究組織委員長より「国際化の中の日本社会」，「高齢化社会の国際化」，「戦後日本の社会科学」がテーマ候補として紹介された。
- 12. 14 第 2 回東大社研シンポジウム「日本の社会民主主義 社会主義とは何か? (その 2)」(『社会科学』44 巻 1 号に掲載)
- 12. 17 (月例研) 有賀弘「ピューリタニズム再考」

1992 年 (平成 4 年)

- 1. 21 (月例研) 安保哲夫「経済理論の欧米モデルと日本型資本主義」
- 2. 18 (月例研) 井出嘉憲「高度情報化とガヴァメント」
- 3. 19 教授会，平成 5 年度概算要求順位決定。第 1 順位「国際日本社会研究センターの設置」
- 3. 31 [定年退職] 井出嘉憲教授
[退職] 大澤博明助手，粕谷誠助手，照山博司助手
- 4. 1 [所長] 山崎広明 (利谷信義所長任期満了)
[協議員] 近藤邦康，坂野潤治，和田春樹
[教授] 工藤章
[助教授] 末廣昭，藤原帰一，阪口正二郎
[助手] 脇田成，石原俊時，原武史，鈴木淳，角松生史
- 4. 10 外国人客員部門 (現代日本社会) 新設。第 1 号の外国人客員教授として，Thomas Raiser (ギーセン大学法学部教授) 着任 (7 月 31 日まで)。以後，毎年度，複数の外国人客員教授を招聘 (2012 年度まで)
- 4. 21 (月例研) 和田春樹「朝鮮戦争の諸問題」
- 4 月 この年度から始まったグループ研究：「労働調査史研究会」(山本潔)，「国際日本財政研究会」(渋谷博史)，「定期借地制度の研究」(稲本洋之助)

1992 年度全学一般教育ゼミナール「現代日本社会の解析」

- 5. 1 週休 2 日制の法制化に伴い，図書室を土曜閉室にする
- 5. 19 (月例研) 宮崎良夫「行政手続き法について」
- 6. 11 全体研究『現代日本社会』完結記念の会
- 6. 16 (月例研) 山崎広明「戦後初期商工＝通産政策史に関する覚書」

- 7. 4 第3回東大社研シンポジウム「アジアの社会変動と社会主義：社会主義とは何か？（その3）」（『社会科学研究』44巻5号に掲載）
- 7.16 所員会開催中は禁煙とすることが所員会で承認された
- 9.4-5 第4回東大社研シンポジウム「福祉国家と市場メカニズム：日米比較を中心に」（『社会科学研究』45巻1号に掲載）
- 9.17 次期全体研究の仮テーマとして「20世紀システム：形成・動揺」を所長が所員会に提案、承認された
- 9.22 （月例研）菅沼隆「生活保護制度形成史：方面委員制度から朝日訴訟まで」
- 10.15 外国人研究者・研究機関に対する学術交流についてのアンケート結果、所員会で報告
- 10.20 （月例研）照山博司「課税平準化の理論と財政政策」
- 10.21 ベルリン自由大学との学術交流協定締結
- 10.23 ミラノ大学との学術交流協定締結
- 10.29 所長、平成5年度全国研究所長会第3部会長に決定
- 11月 全体研究「20世紀システム：形成・動揺」準備委員会発足
- 11.17 （月例研）藤原帰一「湾岸戦争の意味」
- 12.15 （月例研）利谷信義「戸籍の思想」

1993年（平成5年）

- 1月 全体研究「20世紀システム：形成・動揺」の開始（1998年度まで）
- 1.19 （月例研）加藤榮一「公共部門の構造変化」
- 1.26 （全体研）橋本寿朗「20世紀システムの動揺：村上泰亮『反古典の政治経済学』を中心に」、藤原帰一「世界戦争と国民国家：『アメリカの平和』への視点」、宮崎良夫「日本の法制度の機能・安定性・不安定性」
- 2.16 （月例研）山本潔「半流れ作業・流れ作業・Free Flow Line」
- 2.18 研究所の英文表記を Institute of Social Science とし、英文看板を作成することを所員会で承認
- 2.23 （全体研）平島健司「19世紀システムの崩壊：自由主義、民主主義、社会民主主義…ヨーロッパの場合」、坂野潤治「戦前日本における『19世紀システム』と『20世紀システム』」
- 3.16 （全体研）安保哲夫「日本の登場と20世紀システムの動揺：日本・アジアからみたパクス・アメリカーナの動揺」、末廣昭「アジアの開発体制と国家建設」
- 3.18 研究組織委員会、第2次中期人事計画を教授会に提出
- 3.31 [定年退職] 加藤榮一教授、利谷信義教授、山本潔教授
[退職] 有賀弘教授、菅沼隆助手
- 4. 1 [協議員] 近藤邦康、坂野潤治、和田春樹
[教授] 橋本寿朗、小森田秋夫、河合正弘、仁田道夫
[助教授] 樋渡展洋

[助手] 菊田真司, 中西聡, 平野健

- 4. 13 (全体研) 広渡清吾「現代日本法をいかにとらえるか：段階論と比較論の視角から」, 小森田秋夫「『ポスト社会主義』のアイデンティティ」
- 4. 15 1994 年度概算要求第 1 順位「国際日本社会研究センター」の名称を「日本社会研究情報センター」に変更することを所員会が承認
- 4. 19 教授会, 第 2 次中期人事計画に関して法経バランスをめぐる申し合わせを承認
- 4. 20 (月例研) 広渡清吾「ドイツにおける憲法改正論議：『戦後社会』の転換」
- 4. 27 社研国際研究会(外国人研究員による研究会) 第 1 回研究会
- 4 月 この年度から始まったグループ研究：「近代日本ライフコース史研究」(加瀬和俊), 「比較労使関係研究会」(仁田道夫), 「東南アジア政治経済研究会」(末廣昭)
- 1993 年度全学自由教育ゼミナール「日本の民主主義：理論・歴史・現状」
- 5. 11 (全体研) 尾高煌之助「労働誘因をめぐる」, 猪木武徳「『20 世紀』とは何であったか」
- 5. 18 (月例研) 脇田成「日本の労働市場時系列分析」
- 5. 20 日本社会研究情報センター設立準備委員会(工藤委員長), 創立 50 周年記念事業検討委員会(毛利委員長) 設置
- 6. 8 (全体研) 古矢旬「アメリカ反共主義の位相」, 阪口正二郎「ニューディール憲法体制の動揺：自由・平等・リベラリズムの分裂」
- 6. 15 (月例研) 小田中直樹「近代社会確立期フランスにおける社会経済政策の展開」
- 7. 6 (全体研) 鈴木直次「アメリカの産業：アメリカの生産力の発展と限界」, 仁田道夫「20 世紀アメリカ労使関係の見方」
- 9. 21 (月例研) 角松生史「憲法上の所有権?：土地所有と『公共の福祉』・ドイツの場合」
- 9. 28 (全体研) 渋谷博史「アメリカの財政：戦後的構造の成立と転換について歴史的比較の視点から」, 河合正弘「アメリカの国際金融問題」
- 10. 1 [助教授] 橘川武郎
- 10. 12 (全体研) 松岡完「1950 年代アメリカの同盟戦略」, 李鍾元「戦後アジアの形成とアメリカ：グローバリズム・リージョナリズム・ナショナリズム」
- 10. 14 所員会, 全体研究「20 世紀システム：形成・動揺」を承認
(全体研) 吉川弘之総長特別研究会「先端技術と現代社会」
- 10. 19 (月例研) 鈴木淳「日本における力織機製造業の成立：地方機械工業と大量生産」
- 11. 9 (全体研) 馬場宏二「アメリカ合衆国における普遍と特殊」, 工藤章「アメリカナイゼーションにおけるドイツと日本」
- 11. 16 (月例研) 進藤兵「近現代日本の都市化と地方自治をめぐる：方法・市長の経歴分析・東京市(都)政」
- 12. 14 (全体研) 和田春樹「文明としての社会主義：世界戦争, アメリカ・モデルとの関連で」, 大津定美「ソ連の産業と労使関係」
- 12. 21 (月例研) 石原俊時「世紀転換期スウェーデン社会民主主義における教養理念の展開：労働

1994 年（平成 6 年）

- 1. 18 （月例研）馬場宏二「『社会科学』の語源さがし」
- 1. 25 （全体研）毛利健三「『イギリス病』の歴史的考察」，馬場康雄「民主主義体制の『民主化』：イタリアの政治改革と政界再編」
- 2. 15 （月例研）柴垣和夫「私の日本資本主義論：研究史的回顧」
- 3. 8 （全体研）藤原帰一「アジア民主主義の諸問題：政府党概念を中心として」
- 3. 1 〔助手〕Jonathan R. Lewis（日本社会研究情報センター準備室）
- 3. 17 全体研究「20 世紀システム：形成・動揺」の研究の柱（案）所員会が承認
- 1995 年度概算要求，第 1 位「日本社会研究情報センター」
- 3. 31 〔定年退職〕柴垣和夫教授，馬場宏二教授，山崎広明教授
〔退職〕小田中直樹助手，石原俊時助手，菅沼隆助手，鈴木淳助手
- 4. 1 〔所長〕坂野潤治（山崎広明所長任期満了）
〔協議員〕安保哲夫，和田春樹，宮崎良夫
〔教授〕加瀬和俊，渋谷博史，田中信行
〔助教授〕森田修
〔助手〕中村尚史
- 4. 19 （月例研・全体研）平島健司「戦後西ドイツにおける政治的革新」
- 4 月 この年度から始まったグループ研究：「不動産売買契約の研究」（稲本洋之助），「ブラウン研究会」（橋本寿朗），「近代日本における就学構造の研究」（西田美昭），「国際研究会」（樋渡展洋）
- 1994 年度全学自由教育ゼミナール「ペレストロイカと改革・開放：中ソ比較分析」
- 5. 10 （全体研）阪口正二郎「現代日本の企業法務：会社主義と低位法化社会」
- 5. 17 （月例研）平石直昭「近代日本の『アジア主義』：第 1 次大戦前の時期を中心に」
- 6. 14 （全体研）大東英祐「経営史的観点から見た企業行動と技術開発」
- 6. 21 （月例研）中西聡「近世・近代日本の市場構造：肥料市場における商人系列」
- 7. 12 （全体研）小森田秋夫「脱社会主義のメカニズム：民主化・市場化・開放」
- 7. 21 50 周年記念集会等検討委員会，記念集会等の原案を所員会に提出（記念式典，記念シンポジウムの 2 本柱）
- 7 月 日本社会研究情報センター準備室ニュースレター“Social Science Japan”創刊号刊行
- 9. 13 （全体研）末廣昭「開発主義体制と発展途上国」
- 9. 27 （月例研）原武史「二つの『君権』：韓国併合への一試論」
- 10. 18 （月例研）平野健「アメリカ自動車産業におけるサプライヤー関係の再編」
- 10. 25 （全体研）森英樹「平和・安全保障と戦後憲法体制」
- 11. 8 （全体研）樋渡展洋「『ポスト高度成長』への政策対応と政治変動：日本を中心に」
- 11. 11 第 5 回東大社研シンポジウム「先進諸国財政の構造的問題と課題：The New World Fiscal

Order」

- 11. 17 50周年記念出版事業として、The Political Economy of Japanese Society をオクスフォードUP から刊行することで基本合意成立
- 11. 22 (月例研) 坂野潤治「明治日本の『民主化』過程」
- 12. 9 サンガレン大学との部局間学術交流協定承認
- 12. 10 第6回東大社研シンポジウム「日本の政治経済システムは変わるのか？」
- 12. 13 (全体研) 田端博邦「『20世紀システム』と労使関係・法」
- 12. 20 (月例研) 毛利健三「プライヴァタイゼーションと『民衆資本主義』」

1995年(平成7年)

- 1. 1 [助教授] 石田浩
- 1. 10 (全体研) 田中成明「現代日本法をめぐる『法化』『非＝法化』論議：ドイツ・アメリカの論議との対比で」
助手会との話し合い(コンピュータ専門助手, 日本社会研究情報センターへの研究助手の振替について)
- 1. 17 (月例研) 近藤邦康「毛沢東の思想」
- 1. 31 助手会との話し合い(ワークステーション担当助手の採用について)
- 2. 14 (全体研) 大橋洋一「現代行政におけるフォーマル/インフォーマルな要素の比較：日独比較を中心として」
- 2. 16 英文誌アナルズの性格, 運営方針について, 編集委員会より所員会に提案(レフェリー制の導入, 特集制など)
- 2. 21 (月例研) 橋本寿朗「長期相対取引形成の歴史と論理」
- 3. 16 月例研究会を改組し, 月例スタッフセミナーとして再発足することが所員会で承認された。
- 3. 31 [定年退職] 近藤邦康教授, 毛利健三教授
[退職] 角松生史助手, 脇田成助手, 進藤兵助手, 平野健助手, 中西聡助手
- 4. 1 [協議員] 安保哲夫, 和田春樹, 宮崎良夫
[教授] 田嶋俊雄, 末廣昭
[助手] 泉田成美, 小原英隆, 西田公昭(ワークステーション担当)
- 4. 11 (全体研) 藤原帰一「冷戦とは何だったのか」
- 4. 19 50周年記念集会実行委員会(平石委員長)設置
所長, 和田協議員他, 文部省研究機関課訪問, 日本社会研究情報センターの概算要求について説明
- 4. 25 (月例スタッフセミナー) 冨斗燮「日本企業の多国籍化と企業内技術移転：東アジアにみる『段階的な技術移転』の論理」
- 4月 この年度から始まったグループ研究：「開放マクロ経済学研究会」(河合正弘), 「明治立憲制研究会」(坂野潤治)

1995 年度の全学自由教育ゼミナール「現代日本の企業と法」

- 5. 2 (月例スタッフセミナー) 松井彰彦「公共経済学とゲームの理論」
- 5. 9 (全体研) 平石直昭「『近代の超克』論をめぐって」
- 5 月末 インターネットを通じた討議のためのフォーラム“SSJ Forum”発足
- 6. 13 (全体研) 坂野潤治「戦前日本の民主化と民主制」
- 6. 14 所長他, 国際日本文化研究センター訪問, 日本社会研究情報センターとの調整, 将来の協力について話し合う
- 6. 15 50 周年記念紀要特集号の編集方針決定 (年表, 座談会, 特集「社会科学の 50 年」)
- 6. 20 (月例スタッフセミナー) Ann Waswo「戦後日本の都市住宅社会史について」
- 7. 1 [助教授] 中川淳司
- 7. 11 (全体研) 和田春樹「20 世紀の共産主義: イギリスと日本を中心に」
- 7. 18 (月例スタッフセミナー) 小谷眞男「子どもをめぐり〈神話の偽装〉と〈カトリックの偽装〉: 19 世紀イタリア法空間の多極的構造について」
- 8. 31 文部省, 平成 8 年度概算要求を大蔵省に提出, 日本社会研究情報センターの新設も含まれた
- 9. 12 (全体研) 工藤章「ヨーロッパ統合と日本の進路」
- 9. 26 (月例スタッフセミナー) Ann Waswo「アメリカ民衆の太平洋戦争観」
- 10. 12 (月例スタッフセミナー) 川出良枝「自由主義国家の正史とモンテスキューの自由観」
- 10. 17 (全体研) 仁田道夫「1950 年体制?: 日本型労資関係システムの確立」
- 10. 19 日本社会研究情報センター準備委員会 (工藤委員長) 設置
日本社会研究情報センター準備委員会候補者選定委員会 (主査: 和田春樹), 中間報告を教授会に提出
- 10. 24 (月例スタッフセミナー) Vincent Renard, “Compared Land Systems: Bubble Phenomenon and Public Regulation”
- 11. 14 (全体研) 田嶋俊雄「中国国民党の経済政策」
- 11. 16 英文ジャーナルタイトル“Social Science Japan Journal”に決定
研究室等整備委員会設置, センター設立に伴う研究室等の配置, 確保を担当
- 11. 21 (月例スタッフセミナー) 中村尚史「日本鉄道業の形成と鉄道政策」
- 11. 30 平中企画調整官訪問, インドネシア大学日本研究センターへの協力方依頼
- 12. 5 ベルリン自由大学主催, 社研とオクスフォード大学日産日本問題研究所共催の国際会議「社会科学的観点から見た現代日本」がベルリンで開催される (12 月 7 日まで).
社研からは, 所長他 4 名が参加
- 12. 12 (全体研) 森田修「20 世紀における市場の変容と再設計: アメリカ自動車ディーラー契約の解消規制を素材として」
- 12. 19 (月例スタッフセミナー) 石田浩「戦後の日本の社会移動: 国際比較とトレンド」

1996 年（平成 8 年）

1. 9 （全体研）広渡清吾「法化の諸段階と諸類型：20 世紀の法発展と 20 世紀システム」
1. 16 （月例スタッフセミナー）Marcus Noland, “Modelling the North Korean Economy: Preliminary Analysis of Possible North-South Unification.”
1. 25 研究組織委員会「第 3 次中期人事計画の策定についての考え方（素案）」を教授会に提出
2. 13 （全体研）大津定美「脱社会主義過程のロシア産業動向：機械工業を中心に」
2. 27 （月例スタッフセミナー）稲本洋之助「阪神・淡路大震災—復興への合意形成と法律学」
2. 29 [退職] Jonathan R. Lewis 助手
3. 1 [助手] David R. Leheny（日本社会研究情報センター）
3. 19 （全体研）原田純孝「20 世紀システムと日本法の変容：若干の断片と考察の視点をめぐって」
3. 31 [定年退職] 稲本洋之助教授
[退職] 小谷眞男助手，平田武助手，原武史助手，中村尚史助手
4. 1 [所長] 和田春樹（坂野潤治所長任期満了）
[協議員] 田端博邦，広渡清吾，工藤章
[教授] 西垣通（日本社会研究情報センター，ネットワーク型組織担当），橘川武郎
[助教授] 中村圭介，大瀧雅之
[助手] 高橋裕
4. 16 （月例スタッフセミナー）二瓶剛男「ロシア経済の現段階」
- 4 月 この年度から始まったグループ研究：「現代日本農業史研究会」（西田美昭），「アジア金融資本市場研究会」（河合正弘），1996 年度全学自由教育ゼミナール「現代日本の企業」
5. 10 日本社会研究情報センター（英文名称 The Information Center for Social Science Research on Japan）および日本社会研究情報センター運営委員会（仁田委員長）設置
5. 11 [助教授] 松井博（日本社会研究情報センター，調査情報解析担当）
5. 18 元所長を囲む座談会（紀要 50 周年記念特集号掲載）
5. 21 （月例スタッフセミナー）Albert M. Craig「福沢の初期思想における諸問題」
6. 1 [助教授] Jonathan R. Lewis（日本社会研究情報センター，ネットワーク型組織担当）
6. 11 （全体研）伊藤元重「通商問題の政治経済学」
6. 15 全体研究会に関する座談会（紀要 50 周年記念特集号掲載）
6. 18 （月例スタッフセミナー）西垣通「社会科学研究におけるグループウェアとデータベース」
6. 24 日本社会研究情報センター銘板除幕式
7. 9 （全体研）絵所秀紀「経済開発理論の展開と国際機関」
7. 16 （月例スタッフセミナー）大瀧雅之「内生的な選好と経済成長：Veblen 的内生成長モデル」
8. 1 [教授] 佐藤博樹（日本社会研究情報センター，調査情報解析担当）
9. 10 （全体研）和田春樹「ソ連システム：実力と衝撃」
9. 17 （月例スタッフセミナー）荻田真司「『科学』の時代の終わりと社会科学：社会科学史の視座」

- 10. 2 日本社会研究情報センター設立記念パーティー
- 10. 15 (月例スタッフセミナー) Glenda S. Roberts「キャリアとコミットメント：現代日本のブルーカラーの女性達」
- 11. 19 (月例スタッフセミナー) Terutomo Ozawa「パックス・アメリカナと比較優位のリサイクリング：雁行形態論の視点から」
- 12. 17 (月例スタッフセミナー) 中村圭介「電気通信改革と労使関係の転換」
- 12. 17 第7回東大社研シンポジウム「国際シンポジウム アジアにおける開発と女性労働」(お茶の水女子大学ジェンダー研究センターと共催)

1997 年 (平成 9 年)

- 1. 14 (月例スタッフセミナー) 中川淳司「通商自由化と環境保護：北米自由貿易協定と北米環境協力協定の場合」
- 2. 6 創立 50 周年の記念式典を挙行
- 2. 18 (月例スタッフセミナー) J. A. A. Stockwin, “A Critical View of the ‘Asian Model Democracy’”
- 3. 31 [退職・転出等] 西田公昭助手, 荻田真司助手, 泉田成美助手, 小原英隆助手
- 4. 1 [協議員] 田端博邦, 広渡清吾, 工藤章
[助手] 鈴木亜紀子, 清水克俊, 森肇, 杉山学 (日本社会研究情報センター)
- 4. 15 (月例スタッフセミナー) 佐藤博樹「キャリア形成と能力開発」
- 5. 2 (月例スタッフセミナー) Jonathan Lewis「巨大科学と日本」
- 6. 17 (月例スタッフセミナー) 小原英隆「非定常時系列分析—物価指数への応用—」
- 7. 15 (月例スタッフセミナー) 泉田成美「日本企業の役員報酬に関する実証分析—企業のガバナンスが与える影響—」
- 9. 16 (月例スタッフセミナー) Ilse Lenz, “Why do social movements move? -New approaches in social movement research and gender-”
- 10. 1 [転任] 森田修助教授 (法学政治学研究科助教授へ)
- 10. 21 (月例スタッフセミナー) 高橋進「ドイツ統一の国際政治的側面」
- 11. 25 (月例スタッフセミナー) 呉家駿「中国国有企業改革の目標, 問題点およびその対策」
- 12. 2 (月例スタッフセミナー) 河合正弘・末廣昭「アジアの通貨不安とタイの経済危機」
- 12. 16 (月例スタッフセミナー) 石井寛治「近代日本金融史の再検討—間接金融体制論を中心に—」

1998 年 (平成 10 年)

- 1. 27 (月例スタッフセミナー) 和田春樹「東北アジア共同の家—新地域主義とユートピア—」
- 1 月 全体研究「20 世紀システム—形成・動揺」成果刊行開始 (12 月全 6 巻完結)
- 2. 5-6 国際シンポジウム「日本社会研究国際ネットワーク会議」開催
- 2. 17 (月例スタッフセミナー) 坂野潤治「戦前日本の「民主化」の最終局面—1936・37 年—」
- 2. 24 (月例スタッフセミナー) 蟬山昌一・堀内昭義「日本の金融システム問題」

- 2. 26-27 国際シンポジウム「東京大学—ソウル大学フォーラム 98」開催
- 2. 28 [退職・転出等] David R. Leheny 助手（日本社会研究情報センター）
- 3. 1 [助手] Robert Hellyer 助手（日本社会研究情報センター）
- 3. 31 [停年退職] 坂野潤治教授, 安保哲夫教授, 和田春樹教授
- 4. 1 Social Science Japan Data Archives 設立, 調査個票データの外部提供を開始
[所長] 広渡清吾（和田春樹所長任期満了）
[協議員] 原田純孝, 工藤章, 仁田道夫
[助教授] Walter Hatch (SSJJ マネージング・エディター)
[助手] 高村学人, 伊藤武, 土居丈朗, 西川真規子
[転出] 清水克俊助手
- 4. 28 (月例スタッフセミナー) Peter Portner「外から見た現代日本社会—「危機と正常化」」
- 4 月 Social Science Japan Journal (SSJJ) 創刊（1997 年 7 月オックスフォード大学出版局と出版契約締結）
- 5. 19 (月例スタッフセミナー) 斎藤国男「アジアの通貨危機と IMF」, 宮村智「アジアの経済危機と世界銀行」
- 6. 5 「共同研究「20 世紀システム」刊行記念シンポジウム「20 世紀と記憶された未来」」開催
- 6. 23 (月例スタッフセミナー) Ehud Harai, “Knowledge, Power and Government Effectiveness in Japan”
- 7. 14 (月例スタッフセミナー) 宮崎良夫「情報公開について」
- 9. 29 (月例スタッフセミナー) 間宮陽介「市場社会のセミチラス的構造」
- 10. 13 (月例スタッフセミナー) 小早川光郎「省庁改革と分権改革—制度論的諸問題」
- 11. 10 (月例スタッフセミナー) 清水克哉「要求払い預金の最適性」
- 12. 8 (月例スタッフセミナー) 高橋裕「借地借家紛争と民事調停」

1999 年（平成 11 年）

- 1. 12 (月例スタッフセミナー) 原朗「戦時戦後の社会科学」
- 2. 9 (月例スタッフセミナー) 二瓶剛男「独立国家共同体諸国の概況」
- 3. 9 (月例スタッフセミナー) Kerry D. Smith「乳と蜜の流るる郷—経済更生運動と農村社会」
- 3. 31 [停年退職] 二瓶剛男教授
[退職・転出等] 阪口正二郎助教授, 松井博助教授, Jonathan Lewis 助教授, 高橋裕助手, 土居丈朗助手
- 4. 1 [協議員] 平石直昭, 小森田秋夫, 仁田道夫
[転任] 藤原帰一助教授（法学政治学研究科教授へ）
[助教授] 松村敏弘, 宇野重規, 清水誠（総務省統計局との交流人事）, Kenneth Pecher
[助手] 犬塚元
- 4. 13 (月例スタッフセミナー) 松村敏弘「訴訟確率と判決の予見可能性」

- 4 月 教授会において人事制度改革を決定（教授選考の際の外部評価の採用，人事選考委員会報告の公表，教授任用後の業績評価制度導入）
5. 11 （月例スタッフセミナー）宇野重規「トクヴィルとミル—19 世紀における自由主義の再検討—」
5. 16 [退職・転出等] 杉山学助手
6. 8 （月例スタッフセミナー）Yveline Lecler「ハイブリダゼーション過程としてのパートナーシップとその問題点—国際化の中の自動車産業日仏比較—」
日本語版のホームページ開設（従来の英語版はこれに接合）
6. 14-16 第 9 回社研シンポジウム「戦後社会契約の危機—世紀末における日本・ヨーロッパ・アメリカの中産階級」
7. 13 （月例スタッフセミナー）土居丈朗「社会資本をめぐる要素間所得分配」
7. 31 [退職・転出等] Walter Hatch 助教授
9. 1 [助教授] 中村民雄
9. 14 （月例スタッフセミナー）許介鱗「アジアのルネサンス—台湾からの発信—」
10. 1 [助教授] Thomas Paramor Gill (SSJJ マネージング・エディター)
10. 19 （月例スタッフセミナー）三輪芳朗「企業の社会的責任」
11. 9 （月例スタッフセミナー）中村尚史「日本鉄道業における運行システムの形成—日本鉄道会社を中心として」
12. 6-7 国際シンポジウム「ヨーロッパ・日本の視座からするグローバリゼーションに向けた戦略」
開催（ベルリン自由大学東アジア研究所と共催，国際交流協定締結 20 周年記念）
- * 助手制度の改革（11 月～3 月の教授会で骨子の決定と規則整備）
- * 文系 4 研究所事務部の合同化を 2000 年度概算要求で提出するが，実現に至らず（2001 年度は提出せず）

2000 年（平成 12 年）

1. 11 （月例スタッフセミナー）高橋伸夫「ゴミ箱モデルと「やり過ぎ」」
2. 8 （月例スタッフセミナー）中村民雄「EU 市民権について」
- 2 月 教授会で日本社会情報研究センター助教授の任期制採用の方針を確認，評議会で承認
『東京大学社会科学研究所外部評価報告書』が提出される（3 月に関連資料を添付して刊行ホームページで公開）
3. 1 [退職・転出等] Robert Hellyer 助手
3. 14 （月例スタッフセミナー）Richard J. Samuels, “Leadership in Japanese and Italian History”
3. 21-22 第 10 回社研シンポジウム「20 世紀日本の農村社会の研究—生活と文化の視点から—」
3. 31 [退職・転出等] 宮崎良夫教授，橋本寿朗教授，森肇志助手
- 3 月 教授会で定年延長問題との関係を踏まえて教授の任期制の導入可能性について検討，基本的方針を承認
4. 1 [協議員] 平石直昭，小森田秋夫，仁田道夫

〔転任〕 西垣通教授, Kenneth Pechter 助教授 (情報学環・学際情報学府へ)

〔教授〕 中川淳司, 平島健司

〔助手〕 西平等, 大井方子, Ian Martin (日本社会研究情報センター担当)

4. 11 (月例スタッフセミナー) Sung-Jo Park 「グローバル化の影響：ヨーロッパの位置：ダイヤモンド・クライスラー社の事例」

4 月 全所的プロジェクト研究「失われた 10 年？」を開始 (2004 年度まで)

5. 9 (月例スタッフセミナー) 武田晴人「反独禁法から独禁法擁護へ—経団連の競争政策理念の転換」

6. 13 (月例スタッフセミナー) Erich Pauer 「戦間期日本におけるテクノクラシー信仰—アメリカ・日本・ドイツの比較研究」

7. 11 (月例スタッフセミナー) 森肇志「国際連合憲章制定前期における慣習法上の自衛権の機能」

9. 12 第 11 回社研シンポジウム「開発と市場移行のマネージメント」開催

9. 19 (月例スタッフセミナー) 大瀧雅之「経済発展における初等教育の役割」

10. 1 〔助教授〕 佐藤岩夫, Djumali Alam

10. 5 東京大学文系四研究所共催シンポジウム「21 世紀の世界秩序—グローバル化と公共性—」

10. 17 (月例スタッフセミナー) William D. Kinzley 「戦前日本における温情主義」

11. 14 (月例スタッフセミナー) Glenn D. Hook, “Theories and Practices of Regionalism”

12. 12 (月例スタッフセミナー) 蒲島郁夫「男女平等観—60 カ国比較研究」

12. 14-16 第 12 回社研シンポジウム「20 世紀日本の農村社会の研究—生活と文化の視点から—」

2001 年 (平成 13 年)

1. 13 (月例スタッフセミナー) 西田美昭「農民日記が語る 20 世紀日本社会」

2. 13 (月例スタッフセミナー) 金容徳「明六社の活動とその影響」

3. 6 (月例スタッフセミナー) Reinhard Drifte, “The Changing Political Situation in Northeast Asia: New Opportunities for Regional Cooperation on Environment Issues among Japan, China, and the Two Koreas?”

3. 12-13 第 13 回社研シンポジウム「『国際化』・『冷戦』以降—国際秩序の変容と日本」

3. 31 〔定年退職〕 西田美昭教授

〔転出〕 高村学人助手

4. 1 〔所長〕 仁田道夫

〔協議員〕 平石直昭, 小森田秋夫, 渋谷博史

〔教授〕 大瀧雅之

〔助教授〕 Gregory W. Noble, 丸川知雄, 本田由紀

〔助手〕 相澤美智子, 上村泰裕, 石倉義博

4. 17 (月例スタッフセミナー) 鈴木亜紀子「明治期における国内ビール市場と醸造家」

5. 15 (月例スタッフセミナー) 河合正弘「世界銀行の機能と論理—3 年間の経験」

- 6. 19 (月例スタッフセミナー) Ehud Harari「首相公選制をどう考えるか—イスラエルの経験と日本」
- 9. 11 (月例スタッフセミナー) 高村学人「フランス結社法の形成—19世紀における結社と結社観に注目して」
- 10. 16 (月例スタッフセミナー) 西川真規子「市場における男女格差の考察—パートタイム労働と介護労働の視点から」
- 11. 13 (月例スタッフセミナー) Ewa Palasz-Rutkowska, ““The Other” in Intercultural Contacts. The Image of Japan in Poland at the End of the 19th and the Beginning of the 20th Centuries and in the Interwar Period (on the Basis of Selected Publications)”
- 12. 18 (月例スタッフセミナー) Theodor Leuenberger, “Innovation System and European Capitalism”

2002 年 (平成 14 年)

- 2. 19 (月例スタッフセミナー) Franz Waldenberger, “Corporate financial structure and restructuring of employment relations in Japan”
- 3. 19 (月例スタッフセミナー) 佐藤岩夫「現代日本の司法制度改革—その背景と展望」
- 3. 21-23 第 2 回ミュンヘン大学・東京大学シンポジウム開催 (テーマ「大学の倫理」, 社研が事務局担当部局)
- 3. 31 [転出] 清水誠助教授, 西川真規子助手
- 4. 1 [協議員] 平石直昭, 小森田秋夫, 渋谷博史
[教授] Gregory Noble
[助教授] 石田淳, 中村尚史, 玄田有史, 槇田直木 (総務省統計局との交流人事)
[助手] 岩月直樹, 佐野嘉秀
- 4. 16 [助教授] 佐々木弾
(月例スタッフセミナー) 本田由紀「ジェンダーという観点から見たフリーター」
- 5. 14 (月例スタッフセミナー) Sven Holger Steinmo, “The New Political Economy of Taxation in Advanced Industrial Nations”
- 5. 22 第 14 回社研シンポジウム「EU の将来—新たな視座」
- 7. 2 (月例スタッフセミナー) Gregory Noble, “Reforming Economic Regulation in Japan: Unexpected Accomplishments, Pressing Issues”
- 7. 3 [転出] 河合正弘教授
- 7. 16 (月例スタッフセミナー) Andrew Evan Barshay「思想史としての日本社会科学—総括の試み」
- 7. 23 第 15 回社研シンポジウム「金融自由化と金融危機: アジア, ラテンアメリカそして IMF」
- 7. 27 第 16 回社研シンポジウム 国際シンポジウム「福祉国家の市場論理とアメリカのインパクト」
- 9. 3 第 17 回社研シンポジウム「グローバル時代の「ニュー・エコノミー」—日欧米の比較ジェ

ンダー分析—」

- 9. 10 (月例スタッフセミナー) 伊藤武「マーシャル・プランをめぐる政策調整とイタリア第一共和政の形成 (1947-1952)」
- 10. 15 (月例スタッフセミナー) Thomas Gill「国のホームレス—誰の問題なのか?—国・地方自治体・NGO の取り組み—」
- 10. 29 (月例スタッフセミナー) 袁鋼明「中国国有企業改革の現状と課題—吉林省 200 企業調査の分析」
- 11. 19 (月例スタッフセミナー) Karen Ann Shire, “Conceptual and Methodological Issues in Comparing the Transition to a Public Gender Regime in Germany and Japan”
- 12. 17 (月例スタッフセミナー) 犬塚元「Oceana と A Perfect Commonwealth—デイヴィッド・ヒュームと、共和主義思想の系譜—」

2003 年 (平成 15 年)

- 1. 14 (月例スタッフセミナー) Alicia Giron「メキシコの金融危機と回復: 日本の金融システムに対する教訓」
- 2. 18 (月例スタッフセミナー) Emilio Enrique Dellasoppa, “Organized Crime Control in Japan: realism or post-modernism?”
- 3. 18 (月例スタッフセミナー) 大井方子「女性の求職意欲喪失者について」
- 3. 31 [定年退職] 森谷文昭助手
[退職・転出等] Thomas Paramor Gill 助教授, 岩月直樹助手, 大井方子助手, 西村幸満助手, 西平等助手, Ian Martin 助手
*この年度, 政策研究ワーキング・グループを設置
- 4. 1 人材ビジネス研究部門 (寄付研究部門) を設置
[協議員] 平石直昭, 小森田秋夫, 渋谷博史
[助教授] 佐藤香, 武石恵美子
[助手] 佐藤美奈子, 佐藤義明, 中岡俊介, 深堀聡子, 篠崎武久 (データベース室), Thomas Stephen Blackwood (ニューズレター室)
- 4. 15 (月例スタッフセミナー) 平石直昭「丸山真男の『市民社会』論」
- 5. 8 [助教授] Jason Gregory Karlin (SSJJ マネジングエディター)
- 5. 20 (月例スタッフセミナー) 中村民雄「EU 憲法条約について」
- 6. 24 (月例スタッフセミナー) Andrew David Gordon「生産者・消費者・ジェンダー・ミシン—日本近代史へのアプローチ」
- 7. 1 [専任講師] 石倉義博 (日本社会情報研究センター)
- 7. 15 (月例スタッフセミナー) 鄭鎮星「現代日本の在日韓国・朝鮮人運動」
- 9. 16 (月例スタッフセミナー) 武石恵美子「非正規雇用の質的变化」
- 10. 1 [退職・転出等] Djumali Alam

- 10. 21 (月例スタッフセミナー) 藍平兒, “Competing Modes of Election Campaign in Urban Japan: The 2003 Saitama Governor Election”
- 11. 18 (月例スタッフセミナー) Roland Czada, “A Decade of Missed Opportunities? German welfare reform policies during the 1990s.”
- 12. 1 [助手] 古谷眞介 (システム管理室担当)
- 12. 16 (月例スタッフセミナー) 相澤美智子「日本の雇用における性差別概念の再構築と差別の是正方法—法と社会文化の関係を意識して—」

2004 年 (平成 16 年)

- 1. 20 (月例スタッフセミナー) 上村泰裕「東アジアの福祉国家と企業—台湾とシンガポールの調査から—」
- 2. 17 (月例スタッフセミナー) 車鐘千, “The Relationship among Objective Classes, Subjective Class, and Social Justice in Korea and Japan”
- 3. 4 第 18 回社研シンポジウム「グローバル時代の「ニュー・エコノミー」—日米欧の比較ジェンダー分析—Ⅱ」
- 3. 31 [退職・転出等] 槇田直木助教授, 武石恵美子助教授, 相澤美智子助手, 上村泰裕助手, 堀聰子助手
- 4. 1 東京大学が国立大学法人に移行。これに伴い, 社会科学研究所は政令が定める「国立大学附置研究所」から, 他の研究科・附置研究所とならんで東京大学の「中期目標」の別表に記載される大学固有の組織となる。
日本社会情報研究センターの時限性が解消され, 東京大学自身の判断によって独自に設置する学内組織となる。
[協議員] 平石直昭, 小森田秋夫, 渋谷博史
[助教授] 水町勇一郎, 佐藤朋彦 (総務省統計局との交流人事)
[寄付研究部門客員助教授] 佐野嘉秀
[助手] 上神貴佳, 清水大昌, 浅野正彦
- 4. 13 (月例スタッフセミナー) 中村民雄「EU 憲法条約草案の意義と可能性」
- 5. 18 (月例スタッフセミナー) Barbara Stallings, “Japan and Korea: The Political Economy of Two Crises”
- 6. 15 (月例スタッフセミナー) 水町勇一郎「集団の再生—アメリカ労働法制の歴史と理論」
- 7. 1 [寄付研究部門助手] 堀田聰子
- 7. 13 (月例スタッフセミナー) 李溶植「貿易制度再考」“Rethinking International Trading System in Development Perspective”
- 9. 14 (月例スタッフセミナー) 佐野嘉秀「パートタイマーの職域形成：日本百貨店事例の比較研究」
- 10. 1 [助手] 二階堂有子

- 11. 16 (月例スタッフセミナー) Jason G. Karlin 「「東京三百年祭」における「江戸の近代的記憶」の構造」
- 11. 30 (月例スタッフセミナー) Giovanni Ferri, “Do Global Credit Rating Agencies Think Globally? Evidence from Recent Research and Perspectives for East Asia”

2005 年 (平成 17 年)

- 1. 11 (月例スタッフセミナー) 石田淳「国際安全保障の空間的ガバナンス—境界と秩序との間の両義的關係」
- 2. 15 (月例スタッフセミナー) Antony Martin Best, “Race, Monarchy and the Anglo-Japanese Alliance”
- 2. 19 第 19 回社研シンポジウム「経済危機の時代：診断し処方する—フェミニスト経済学の可能性」(国際シンポジウム)
- 3. 31 [転任] 石田淳助教授 (総合文化研究科教授へ)
[退職・転出等] 篠崎武久助手
- 4. 1 [所長] 小森田秋夫 (仁田道夫所長任期満了)
[協議員] 田嶋俊雄, 末廣昭, 石田浩
[助教授] 永井暁子
[助手] 三輪哲 (日本社会研究情報センター (データアーカイブ))
- 4. 19 (スタッフセミナー) Engela Catharina Schlemmer “The interplay between anti-dumping and competition laws in international trade”
- 4 月 全所的プロジェクト研究「地域主義の比較研究」と「希望の社会科学」を開始 (いずれも 2008 年度まで)
- 5. 17 (スタッフセミナー) 工藤章「ガット体制と日独経済関係：1960 年日独貿易協定をめぐって」
- 6. 14 (スタッフセミナー) 永井暁子「日本・フランス・ドイツ・スウェーデンにおける仕事と家庭生活のバランス」
- 7. 12 (スタッフセミナー) 朱蔭貴「中国近代株式制企業の資金調達」
- 9. 20 (スタッフセミナー) 佐藤美奈子「国家と日本のあいだ：北一輝の政治共同体像」
- 9. 30 [退職・転出等] 佐藤義明助手
- 10. 18 (スタッフセミナー) 陳嬰嬰「教育不平等の日中比較研究」
- 11. 15 (スタッフセミナー) 中岡俊介「有用な人材か高等遊民か：1900 年代における大卒者の企業就職に関する一考察」
- 12. 13 (スタッフセミナー) Klaus H. Goets, “Post-Communist Executives and European Governance”

2006 年 (平成 18 年)

- 1. 17 (スタッフセミナー) 佐藤義明「コスモポリタン法形成過程における国際司法裁判所の機能」
- 2. 14 (スタッフセミナー) 田端博邦「社会科学研究所における研生活」

- 3. 14 (スタッフセミナー) Winfried Fluechter, “Demographic Shrinking and Ageing in German and Japanese Cities: Challenges, Adjustment Strategies, and Development Options”
- 3. 28 (スタッフセミナー) 白巴根「国有企業の私有化と相殺関税」
- 3. 31 [定年退職] 田端博邦教授
[退職・転出等] 佐藤朋彦助教授, 佐藤美奈子助手, 中岡俊介助手, 清水大昌助手, 浅野正彦助手, Thomas S. Blackwood 助手
- 4. 1 [協議員] 田嶋俊雄, 末廣昭, 石田浩
[教授] 佐藤岩夫, 中村民雄
[助教授] 前田幸男 (情報学環・学際情報学府助教授兼務)
[助手] 郭舜, 山本耕資, 山崎由希子, 中澤涉, 宮島良明
- 4. 25 (スタッフセミナー) 前田幸男「社会ネットワークと投票選択: CNEP 米国調査とサウスベンド調査の二次分析」
- 5. 16 (スタッフセミナー) 清水大昌, “Collusive Behaviors under a Leniency Program”
- 6. 13 (スタッフセミナー) 高柏, “Global Forces Versus Domestic Institutions: A Comparative Analysis of the Liberalization of FDI (Foreign Direct Investment) in China and Japan”
- 6. 30 [退職・転出等] 石倉義博講師
- 7. 1 [助教授] 関沢洋一 (経済産業省通商政策局通商政策課企画官から在籍出向)
- 7. 18 (スタッフセミナー) Noel Gaston, “Part-time Workers Doing Full-time Work in Japan”
- 9. 19 (スタッフセミナー) 関沢洋一「日タイ FTA 交渉」
- 10. 17 (スタッフセミナー) 樋渡展洋「アメリカ外交政策と大統領・議会: 予備的整理」
- 11. 1 [助教授] 三輪哲
- 11. 14 (スタッフセミナー) 上神貴佳「釜石市議会議員調査の中間報告」
- 11. 30 [退職] 古谷真介助手
- 12. 12 (スタッフセミナー) John Creighton Campbell, “Kaigo Hoken and the Japanese Welfare State”

2007 年 (平成 19 年)

- 1. 16 (スタッフセミナー) Pasuk Phongpaichit「2006 年タイの民主化とクーデタ: 背景とその後の動き」
- 2. 13 (スタッフセミナー) 平石直昭「社研在職中の研究活動について」
- 3. 13 (スタッフセミナー) 孫歌「なぜいま, 政治思想史研究の認識論を問題化するか: 中国の政治過程と関連して」
- 3. 31 [定年退職] 平石直昭教授
[退職・転出等] 橘川武郎教授, 永井暁子助教授, 上神貴佳助手, 二階堂有子助手
[転任] 本田由紀助教授 (教育学研究科准教授へ)
- 4. 1 [副所長] 末廣昭

[協議員] 田嶋俊雄, 石田浩

[教授] 丸川知雄, 玄田有史

[准教授] 松井博, 五百旗頭薫

[助手] 不破麻紀子, 金成垣, 田邊俊介

- 4. 17 (スタッフセミナー) 中村民雄, 玄田有史「全所的プロジェクト研究中間報告」
- 5. 15 (スタッフセミナー) 五百旗頭薫「日本の条約改正史の展望」
- 6. 12 (スタッフセミナー) Patricia Steinhoff「日本の見えない市民社会：現代日本社会における 60 年代の新左翼の影響」
- 7. 17 (スタッフセミナー) 黄紹恆「昭和恐慌期の台湾総督府と台湾銀行危機」
- 9. 18 (スタッフセミナー) 金浩燮, “The Policy Making of Ending Japanese Yen-Loan to China”
- 9. 21 [准教授] 田中亘
- 10. 16 (スタッフセミナー) 二階堂有子「グローバリゼーションとインドの経済自由化」
- 11. 1 [准教授] Michael Burtscher (国際連携本部特任准教授, 社研兼務)
- 11. 13 (スタッフセミナー) 中川淳司「開発の東アジアモデルと国際経済法」
- 12. 11 (スタッフセミナー) 松井博「新統計法と統計データの利用の拡大」

2008 年 (平成 20 年)

- 1. 15 (スタッフセミナー) 田中亘「買収防衛策の法と実務：分析」
- 2. 19 (スタッフセミナー) 渠涛「中国物権法 (07. 10. 01 施行) の概要：立法の背景と制度の特徴を中心に」
- 3. 18 (スタッフセミナー) 原田純孝「都市・農村・家族の法の比較研究：できたこと, できなかったこと, そしてこれからやりたいこと」
- 3. 31 [退職・転出等] 原田純孝教授, 松井博准教授, 佐野嘉秀客員准教授, 中澤渉助教
- 4. 1 [副所長] 末廣昭
- [協議員] 田嶋俊雄, 石田浩
- [教授] 松村敏弘
- [准教授] 中林真幸, 石川博康, 村上あかね
- [特任准教授] 堀田聰子
- [助教] 岡部恭宣, 菅万理, 佐藤慶一
- 4. 15 (社研セミナー) 石川博康「「契約の本性」の法理論」
- 5. 13 (社研セミナー) 関沢洋一「認知療法の社会科学への応用可能性について」
- 6. 17 (社研セミナー) 中村尚史「特殊的資産と統合戦略：明治期の運炭鉄道建設と輸送契約」
- 6. 30 [退職・転出等] 関沢洋一准教授
- 7. 15 (社研セミナー) Dimitri Vanoverbeke, “The Process of Judicial Modernization in Japan: Osatake Takeki's Critical Perspective” (日本の司法近代化プロセスと尾佐竹猛)
- 9. 1 [准教授] Thomas S. Blackwood

- 9. 9 (社研セミナー) 中林真幸, “Physical, general, or specific human capital?: Transition of wage system in Japanese steel industry”
- 9.30 [退職・転出等] 河合正弘教授
- 10. 1 [特任助教] 高松香奈
[転任] Jason G. Karlin 准教授 (情報学環・学際情報学府准教授へ)
- 10.21 (社研セミナー) Verena K. Blechinger-Talcott, “The Anatomy of Corporate Social Responsibility in Japan”
- 11.28 (社研セミナー) Janet Hunter, “Disasters and Markets: Commodities and Commercial Transactions after the Great Kanto Earthquake of 1923”
- 12. 9 (社研セミナー) 中村民雄・玄田有史「全所のプロジェクトの意義と課題：CREP と希望学の運営をつうじて」

2009 年 (平成 21 年)

- 1.13 (社研セミナー) 村上あかね「若年・壮年層の住宅取得と家族の役割」
- 2.10 (社研セミナー) 韓栄恵「二つの〈こどもの日〉：歴史的記念日の語り方をめぐって」
- 2.17 (社研セミナー) 郭舜「(新たな正戦論) と国連憲章体制：国際的暴力管理体制における行政の概念」
- 3.17 (社研セミナー) 広渡清吾「課題としての法学：科学・フィクション・プログラム」
- 3.31 [定年退職] 広渡清吾教授
[退職・転出等] 三輪哲准教授, 郭舜助教, 山本耕資助教, 菅万理助教, 宮島良明助教, 山崎由希子助教
- 4 月 日本社会研究情報センターを社会調査・データアーカイブ研究センターに改組, 旧日本社会研究情報センターの中の国際日本社会部門を研究所本体に移行
- 4. 1 [所長] 末廣昭 (小森田秋夫所長任期満了)
[副所長] 中村圭介
[協議員] 田嶋俊雄, 石田浩
[教授] 佐々木弾
[准教授] 有田伸, 黒田祥子, 田邊俊介
[助教] 加藤晋, 大堀研
- 4.14 (社研セミナー) Annelise Rile「法知識の社会的配分：日本における司法制度改革の法社会学的分析」
- 5.19 (社研セミナー) 次期全所のプロジェクトについて：1. 大澤真理「生活保障システムと社会的排除」2. 中川淳司「グローバル社会のガバナンスにおける多国籍主義と地域主義：貿易, 投資, 金融」3. 佐藤岩夫・中村圭介「コンフリクト」4. 丸川知雄「[協力] の社会科学」
- 6 月 社会調査・データアーカイブ研究センターが共同利用・共同研究拠点として認可される (いわゆる部分拠点化)

- 6. 9 (社研セミナー) 常凱「中国の労働契約法が労使関係に与えた意義とその影響」
- 7. 14 (社研セミナー) 河棕文「大正デモクラシーと天皇制—臣民・赤子・直訴を中心に」
- 9. 1 [准教授] 大湾秀雄
- 9. 8 (社研セミナー) 黒田祥子, “When do people work? ...Measuring trends in work timing with a Japanese time-use survey...”
- 10. 1 [助教] 吉田崇, 石黒久仁子
- 10. 13 (社研セミナー) 武田宏子, “The Governing of everyday risk: between state and individuals”
- 11. 10 (社研セミナー) 有田伸「東アジアの社会階層構造比較—「格差」が生じる次元の検討—」
- 12. 8 (社研セミナー) Gregory W. Noble「利益誘導型政治の衰退」

2010 年 (平成 22 年)

- 1. 12 (社研セミナー) 金成垣「東アジア福祉国家論—その過去, 現在, 未来」
- 1. 31 [退職・転出] 堀田聡子特任准教授
- 2. 9 (社研セミナー) 小森田秋夫「体制転換 20 年後のポーランド—何が問題か」
- 3. 16 (社研セミナー) 工藤章「日独 / 欧亜関係史序説」
- 3. 31 [定年退職] 工藤章教授, 小森田秋夫教授, 土田とも子助教
[退職・転出等] 中村民雄教授, 村上あかね准教授, 金成垣助教
※この年度, 社会科学研究所のロゴを採択
※本館 1 階のコミュニケーションスペースの壁面を利用して, 所員の活動・著作の紹介を開始
- 4. 1 [副所長] 中村圭介
[協議員] 平島健司, 佐藤岩夫
[教授] 大湾秀雄, 中村尚史, 水町勇一郎
[准教授] 保城広至, 佐藤慶一, 林知更
[助教] 安藤理
[特任助教] 大島真夫
- 4. 3 [退職・転出等] 岡部恭宜助教
- 4. 13 (社研セミナー) 大湾秀雄「発明者の内発的動機と職務発明制度」
- 4 月 全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」を開始 (2013 年度まで)
- 5. 11 (社研セミナー) 田辺俊介「ナショナル・アイデンティティの多元性と多様性」
- 6. 8 (社研セミナー) 佐藤慶一「災害住宅問題と Microsimulation」
- 7. 13 (社研セミナー) Yveline Lecler「新規事業支援政策としてのインキュベーションの日仏比較 (Supporting new firm's creation: incubation in France and Japan)」
- 7. 20 図書問題検討ワーキング・グループ第 1 回会合 (以後都合 3 回開催, 12 月 7 日に所長に答申)
- 9. 14 (社研セミナー) Harald Fuess, “Yokohama as a Site of Transcultural History: Western

Consular Courts in France and Japan”

- 10. 7 図書館団地共同防災会議を社会科学研究所にて開催
- 10. 12 (社研セミナー) 岡部恭宜「タイの政治変動と中央銀行の独立—韓国との比較研究」
- 11. 9 (社研セミナー) Margarita Estevez-Abe「女性の就業とアウトソーシング」
- 12. 14 (社研セミナー) 林知更「憲法学における民主制の観念—試論的考察」

2011 年 (平成 23 年)

- 1. 11 (社研セミナー) 孫建国「信用保証制度の展開：日中比較研究」
- 1. 13 (社研セミナー) 李昌徽「現代中国の労使関係」
- 2. 1 臨時教授会, 「行動シナリオ」について濱田所長と所員の懇談会
- 2. 8 (社研セミナー) Chongwoo Choe, “Information, Authority, and Corporate Hierarchies”
- 3. 8 (社研セミナー) 仁田道夫「非正規雇用をめぐって」
- 3. 11 東日本大震災発生, 24 名が研究所内で夜を明かす。新書庫 3 層の壁が大きく剥落し, 同 5 層から 7 層の本棚から多数の本が落下する (閲覧サービス一時停止, 4 月 18 日より再開)
- 3. 15 「地震対策チーム」を設置
- 3. 31 [退職・転出等] 仁田道夫教授, 黒田祥子准教授
[転任] 佐藤博樹教授 (情報学環・学際情報学府教授兼務)
- 4. 1 [副所長] 石田浩
[協議員] 大澤真理, 中川淳司
[教授] 宇野重規
[准教授] 境家史郎, 前田幸男 (情報学環・学際情報学府より)
[助教] 荒見玲子
- 4. 4 第 1 回釜石・大槌視察報告会を開催, 「釜石支援チーム」を設置 (4 月 21 日教授会承認)
- 4. 12 (社研セミナー) 境家史郎「2010 年参院選における政策的対立軸」
- 4. 16 教員研究室に窃盗犯が侵入, 防犯カメラなどの対策を講じ, 26 日に容疑者を任意同行の上, 逮捕
- 5. 1 (社研セミナー) 保城広至「歴史分析をどう理論化するか：国際関係論からのアプローチ」
- 6. 14 (社研セミナー) David Leheny「えひめ丸事件を巡る「文化的な違い」の構築」
- 7. 12 (社研セミナー) 大瀧雅之「貨幣・雇用の基礎理論」
- 7. 14 [退職・転出等] 不破麻紀子助教
- 8. 11 [退職・転出等] 高松香奈特任助教
- 8. 16 [准教授] 不破麻紀子
- 9. 1 [特任助教] 萩原久美子
- 9. 6 (社研セミナー) 樋渡展洋「経済国際化・経済危機と民主的統治—資本自由化と構造改革の規定要因」
- 10. 11 (社研セミナー) Laura Hein「日本占領を再考する」

- 11. 8 (社研セミナー) 有田伸「労働市場におけるポジショナルな報酬不平等問題に社会学はいかなる貢献が可能か?—日本と韓国の事例を基に—」
- 12. 9 「科学研究行動規範に違反する行為」の調査結果について報道発表
- 12. 13 (社研セミナー) 前田幸男「世論調査と内閣支持率」

2012 年 (平成 24 年)

- 1. 1 (社研セミナー) Purnendra Jain, “Explaining Japan’s Foreign Policy: Network Diplomacy”
- 2. 12 [退職・転出等] 安藤理助教
- 2. 14 (社研セミナー) 不破麻紀子「家事分担をめぐるパートナー間のコンフリクト：国際比較の視点から」
- 3. 13 (社研セミナー) 田中信之「中国の法治と人治」
- 3. 31 [定年退職] 田中信行教授
[退職・転出等] Thomas S. Blackwood 准教授, 加藤晋助教, 大堀研助教, 石黒久仁子助教, 吉田崇助教, 加島潤特任助教
- 4. 1 [所長] 石田浩 (末廣昭所長任期満了)
[副所長] 中村圭介
[協議員] 大澤真理, 平島健司
[教授] 有田伸
[准教授] 藤谷武史
[助教] 米倉佑貴, 森一平, 大蔵奈々, 多喜弘文, 菅原育子
[特任助教] 伊藤亜聖
- 4. 10 (社研セミナー) 大湾秀雄「男女賃金格差と就職氷河期入社 of 的長期的影響—社内人事データを使った実証分析」
- 5. 1 [准教授] Jackie F. Steel
- 5. 8 (社研セミナー) Gregory W. Noble, “Promoting next-generation automobiles” (次世代自動車の育成)
- 6. 12 (社研セミナー) 加藤隆夫, “Trends in Long-term Employment and Job Security in Japan and the United States: the Last Twenty-Five Years”
- 7. 1 (社研セミナー) 藤谷武史「財政における「ルール」と「法」—社会科学の分野横断的な対話のための 1 つの素材として」
- 9. 11 (社研セミナー) Jackie F. Steel, “Diversity and Democratic Reconstruction: Japan as a Character Foil for Canada”
- 10. 9 (社研セミナー) Sébastien Lechevalier, “Understanding welfare changes in Japan and Korea: A régulationist interpretation”
- 11. 3 (社研セミナー) 加島潤「中国財政システムの歴史的展開」
- 12. 11 (社研セミナー) 加藤晋「社会的選択理論とデモクラシー」

2013 年（平成 25 年）

1. 8 （社研セミナー）大堀研「東日本大震災後の岩手県釜石市における復興計画策定過程とその問題点」
2. 12 （社研セミナー）佐藤香「生活時間からみた性別役割分業」
3. 12 （社研セミナー）石黒久仁子「女性管理職のキャリア国際比較調査に向けて：日仏調査から」
3. 31 [退職・転出等] 田邊俊介准教授，佐藤慶一准教授，不破麻紀子准教授，大島真夫助教，萩原久美子特任助教
4. 1 [副所長] 中村圭介
[協議員] 大澤眞理，平島健司
[准教授] 齋藤哲志，藤原翔
[助教] 大堀研，朝井友紀子，中澤俊輔
4. 9 （社研セミナー）末廣昭「日本のアジア認識・政策の変容：2000 年代の「通商白書」を中心として」
5. 14 （社研セミナー）藤原翔「現代高校生の進路希望：「2012 高校生と母親調査」データを用いた計量分析」
6. 11 （社研セミナー）樋渡展洋「政治体制と国際経済変動への対応」
7. 9 （社研セミナー）齋藤哲志「用益権（usufruit）とは何か フランス家族財産法の一断面」
9. 10 （社研セミナー）小野沢あかね「米軍統治下沖縄における性産業と女性たち—1960～70 年代コザ市」
10. 8 （社研セミナー）水町勇一郎「労働法学の新展開—その理論的基盤と政策的方向性」
11. 12 （社研セミナー）中川淳司「TPP と 21 世紀の国際貿易・投資ルール」
12. 10 （社研セミナー）中村圭介「フォルクスワーゲンの向上管理と人事管理—トヨタとの比較を通じて」

2014 年（平成 26 年）

1. 14 （社研セミナー）中山まき子「なぜ出産施設は疲弊したのか—日母産科看護学院の半世紀」
2. 4 （社研セミナー）荒見玲子「社会保障給付の資格認定と委任—要介護認定の行政学的分析」
2. 28 [退職・転出等] 大堀研助教
3. 11 （社研セミナー）田嶋俊雄「社研で試みた中国経済研究と研究組織」
3. 31 [退職・転出等] 田嶋俊雄教授，荒見玲子助教，中澤俊輔助教，多喜弘文助教，米倉佑貴助教
[転任] 五百旗頭薫准教授（法学政治学研究科教授へ），前田幸男准教授（情報学環・学際情報学府准教授兼務）
4. 1 [副所長] 佐藤岩夫
[協議員] 松村敏弘，水町勇一郎
[教授] 佐藤博樹（情報学環・学際情報学府より）

[准教授] 加藤晋

[助教] 杉之原真子, 建井順子, 堤孝晃, 茂木暁, 石田賢示, 池田陽子

[特任助教] 香川めい

- 4. 8 (社研セミナー) 末廣昭・大澤真理「社研の全所的プロジェクト研究と『ガバナンスを問い直す』」
- 5. 13 (社研セミナー) 佐々木弾, “Gender Empowerment and Proactive Economic Rationality”
- 6. 10 (社研セミナー) 加藤晋「アローの不可能性定理と厚生経済学」
- 7. 8 (社研セミナー) 樋渡展洋「経済の国際的変動と政党の政策位置の連動—競争的民主統治ではなぜ左派政権でも新自由主義的改革に着手するのか？」
- 8. 6, 7 耐震工事による研究室・事務室・システム管理室の移転
- 9. 9 (社研セミナー) 佐藤博樹「労働調査, 人的資源管理そしてデータアーカイブ」
- 9. 30 [退職・転出等] 佐藤博樹教授
- 10. 1 [教授] 佐藤香
- 10. 14 (社研セミナー) 多喜弘文「日本の高校生の職業希望に関する実証的研究」
- 11. 11 (社研セミナー) 五百旗頭薫「明治日本の外国人統治の試み: 条約改正史から条約運用史へ」
- 12. 31 [退職・転出等] 大蔵奈々助教

2015 年 (平成 27 年)

- 1. 13 (社研セミナー) 中村圭介「ケーススタディの方法—「人材ポートフォリオの編成」を素材に」
- 2. 10 (社研セミナー) 加瀬和俊「社研での研究生活を振り返る—感謝・反省・開き直り」
- 3. 1 (社研セミナー) 渋谷博史「アメリカ財政研究とワシントン DC: 回顧と反省」
- 3. 31 [定年退職] 渋谷博史教授, 加瀬和俊教授
- 3. 31 [退職・転出等] 中村圭介教授, 境家史郎准教授, 森一平助教, 朝井友紀子助教, 杉之原真子助教, 建井順子助教, 菅原育子助教
- 4. 1 [所長] 大澤真理 (石田浩所長任期満了)
[副所長] 佐藤岩夫
[協議員] 松村敏弘, 水町勇一郎
[教授] 田中亘, 石川博康, 林知更
[准教授] 飯田高, 田中隆一
[講師] 伊藤亜聖
[助教] 御旅屋達, 小川和孝, 大堀研, 森いづみ
- 4. 14 (社研セミナー) 朝井友紀子, “Childcare Availability, Household Structure, and Maternal Employment”
- 4. 16 [特任助教] 薛軼群
- 5. 12 (社研セミナー) 田中隆一, “Immigration, Assimilation, and the Future of Public Education”
- 6. 1 [准教授] Kenneth Mori McElwain

- 6. 9 (社研セミナー) 飯田高「法過程における社会科学の利用 (と誤用)」
- 7. 14 (社研セミナー) 保城広至「政府開発援助と国際貿易」
- 9. 8 (社研セミナー) 次期全所的プロジェクト研究について: 樋渡展洋「現代日本の政策課題と政党戦略の動態」, 玄田有史「環太平洋地域の危機対応に関する社会科学」, 大湾秀雄「人的資本形成過程と大学の役割: 東大卒業生調査」
- 10. 1 [准教授] 三輪哲
- 10. 13 (社研セミナー) 伊藤重聖「中国広東省の産業高度化政策と実態—NIEs 論と「世界の工場」論を超えて—」
- 11 月 教授会で「社研ビジョン 2020」を承認 (9 月より研究戦略委員会・教授会で協議)
- 11. 10 (社研セミナー) Kenneth Mori McElwain「憲法改正要因の計量分析—日本国憲法からの示唆と論点 “A Quantitative Analysis of Constitutional Change: Lessons and Questions from Japan”」
- 12. 8 (社研セミナー) 三輪哲「家族環境と社会移動に関する計量社会学的研究」

2016 年 (平成 28 年)

- 1. 12 (社研セミナー) 菅原育子「高齢者の社会的統合とウェルビーイング」
- 2. 9 (社研セミナー) 森一平「授業の秩序と「学級」概念の用法」
- 3. 8 (社研セミナー) 末廣昭「地域研究とアジア経済社会論」
- 3. 31 [退職・転出等] 末廣昭教授, 堤孝晃助教
- 4. 1 [副所長] 水町勇一郎
[協議員] 松村敏弘, 中川淳司
[教授] 前田幸男
[准教授] 近藤絢子, 藤原翔, 石田賢示
[助教] 鈴木富美子, 苔米地なつ帆
- 4. 12 (社研セミナー) 近藤絢子, “Peer effects in Employment Status: Evidence from Housing Lotteries for Forced Evacuees in Fukushima”
- 4 月 全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学」を開始 (2019 年度まで)
- 5. 10 (社研セミナー) 杉之原真子「経済政策としての女性政策—日本政治の変容と政策の変化」
- 6. 14 (社研セミナー) 藤原翔「職業を測る—日本版職業的地位尺度の開発と適用—」
- 7. 12 (社研セミナー) 石田賢示「日本の中学校における移民の子どものライフチャンス」
- 9. 12 (社研セミナー) 宇野重規「政治哲学とは何か: 社会科学研究所で考える」
- 10. 11 (社研セミナー) 建井順子「成長する個別産業, 縮小する地場産業—福井県鯖江市の眼鏡産業」
- 10. 27 図書館団地において総長安全衛生パトロールが行われる (本館エレベーターの改修 (2017 年度実施) などが課題として了解される)
- 11. 8 (社研セミナー) 三浦まり・久保克行・山本隆司「『ガバナンスを問い直す』I・II をめぐって」

12. 13 (社研セミナー) 中村尚史「日本の産業革命とグローバル化—『海をわたる機関車』によせて—」

2017 年 (平成 29 年)

1. 10 (社研セミナー) 齋藤哲志「政教分離と法人をめぐる—1906～1907 年のサレイユ—」
2. 14 社会科学研究所創立 70 周年記念行事の開催
3. 14 (社研セミナー) 大湾秀雄「労働経済研究における人事データの利用実例, 可能性とその価値」
3. 31 [退職・転出等] 大堀研助教, 茂木暁助教, 小川和孝助教
4. 1 [副所長] 中村尚史
[協議員] 宇野重規, 中川淳司
[教授] 田中隆一, 三輪哲
[准教授] 川田恵介, 伊藤亜聖, 鈴木富美子
[講師] 酒井真世
[助教] 白川俊之
4. 17 (社研セミナー) 川田恵介, “Estimating job preference in rapidly changing society: Conjoint survey experiment in Myanmar”
5. 9 (社研セミナー) 酒井真世, “Referral Hiring of Miners: Case from the Coal Industry in Early Twentieth Century Japan”
6. 13 (社研セミナー) 林知更「ディシプリンとしての憲法学・再考—『現代憲法学の位相—国家論・デモクラシー・立憲主義』(岩波書店, 2016 年) を題材に」
7. 11 (社研セミナー) 村松幹二「日本における死刑と厳罰化の犯罪抑止効果の実証分析」
10. 1 [准教授] 森いづみ
[助教] 王帥
10. 10 (社研セミナー) 加藤晋「潜在能力アプローチと所得の公平性」
11. 14 (社研セミナー) 石田浩「東大社研パネル調査と格差の連鎖・蓄積研究」
12. 12 (社研セミナー) 石川博康「ホフマン卿による文脈主義的契約法理の盛衰と英国契約法の行方」

2018 年 (平成 30 年)

1. 9 (社研セミナー) 平島健司「『ドイツの政治』とドイツの政治」
2. 13 (社研セミナー) 茂木暁, “Educational Association in Mate Selection in Japan: Evidence from the Japanese Life Course Panel Survey”
3. 13 (社研セミナー) David Chiavacci, “Japan’s Immigration Politics, 1966–2018: Four Waves of Immigration Debate and the Making of a New Immigration Country”
3. 31 [退職・転出等] 大湾秀雄教授, 白川俊之助教, 苫米地なつ帆助教, 池田陽子助教, 御旅屋

達助教, 香川めい特任助教

- 4. 1 [所長] 佐藤岩夫 (大澤眞理所長任期満了)
[副所長] 中村尚史
[協議員] 松村敏弘, 水町勇一郎
[准教授] 荒木一男
[助教] 大久保将貴, 河野正, 大堀研, 仲修平
[特任助教] 大崎裕子
- 4. 24 (社研セミナー) 大湾秀雄, “How do Inventors Respond to Financial Incentives?-Evidence from the 2001 Court Decision on Employee Invention in Japan”
- 5. 8 (社研セミナー) 大瀧雅之「貨幣経済の謎—ケインズは第二公準を捨てたのか?」
- 6. 1 [准教授] Meredith Rose Shaw
- 6. 12 (社研セミナー) Jackie F. Steel, “What are Ethic Quotas? A Typology of Parliamentary Representation Mechanisms for Ethnic groups, Minority Nations and Indigeneous Peoples”
- 7. 2 [退職・転出等] 大瀧雅之教授 (同日死去)
- 7. 5 [退職・転出等] Jackie F. Steel 准教授
- 7. 10 (社研セミナー) 伊藤亜聖「なぜ中国でイノベーションと社会実装が加速しているのか?」
- 9. 11 (社研セミナー) 香川めい「履歴データを分析する—子どもの生活時間から職業経歴まで—」
- 10. 9 (社研セミナー) 玄田有史「今は何合目だろうか: 教授任用 10 年評価を作成して」
- 11. 13 (社研セミナー) 丸川知雄「シェアリング・エコノミー: 中国と日本の現状, および今後の研究構想」
- 12. 11 (社研セミナー) 藤谷武史「日本の財政危機をめぐる事実と言説」

2019 年 (平成 31・令和元年)

- 1. 8 (社研セミナー) Meredith R. Shaw, “Stalin’s Long Shadow: Cultural Policies and Revolutionary Potential in Communist Mongolia” (国家の文化政策と市民反発: 共産主義モンゴルの比較政治研究)
- 2. 12 (社研セミナー) 中川淳司「多角的貿易体制再考」
- 3. 6 (社研セミナー) 大澤眞理「グローバル・インクルージョンへの日本の課題」
- 3. 31 [定年退職] 大澤眞理教授
[退職・転出等] 中川淳司教授, 大堀研助教
- 4. 1 [副所長] 中村尚史
[協議員] 玄田有史, 宇野重規
[教授] 藤谷武史, 保城広至, 飯田高, Kenneth Mori McElwain
[特任教授] 加藤孝明
[准教授] 石原章史, Eric Gordon Weese, James David Babb
- 4. 9 (社研セミナー) 石原章史, “Managing Authority in Organizations with Choice and Execution”

- 5. 14 (社研セミナー) Eric Weese, “Creative Destruction in the European State System: 1000-1850”
- 6. 11 (社研セミナー) 加藤孝明「「地域安全システム学」の射程と分離融合」
- 7. 9 (社研セミナー) James Babb, ““Narratives of Japanese Politics” Book Manuscript: Lessons for the University of Tokyo International Publishing Initiative”
- 9. 10 (社研セミナー) 五百旗頭薫「人口・財政縮小時代の集落自治―福井県若狭町鳥羽地区の事例―」
- 10. 8 (社研セミナー) Kenneth Mori McElwain, “What Do Japanese People Want from Constitutions? An Experimental Approach”
- 11. 12 (社研セミナー) 松村敏弘「教授任用 10 年の自己評価とこれからの 10 年の研究：超低炭素社会に向けての排出原単位規制の役割」
- 12. 10 (社研セミナー) 鈴木富美子「社会調査データの可能性：夫婦関係の諸相を手がかりに」

2020 年（令和 2 年）

- 1. 14 (社研セミナー) 大堀研「まちづくり活動の新しい動向と論点―釜石市のエリアリノベーションの事例から」
- 2. 4 (社研セミナー) 荒木一男「復興計画と総合計画の関係づけと調整」
- 2. 28 この日より、新型コロナウイルス感染症対応のため、以降の予定されていたすべての対面行事が中止・延期される
- 3. 3 図書閲覧室利用停止
- 3. 12 (社研セミナー) 石田浩「社会階層・移動研究の軌跡と課題」 *開催延期
- 3. 31 「新型コロナウイルス感染症への対応について」(所内報) 第 1 報発出
[定年退職] 石田浩教授（東京大学特別教授へ）
[退職・転出等] 荒木一男准教授，鈴木富美子准教授
- 4. 1 [副所長] 玄田有史
[協議員] 宇野重規，有田伸
[教授] 近藤絢子
[准教授] 中島啓，庄司匡宏，永吉希久子，中村寛樹，王帥
[助教] 池田めぐみ
[特任助教] 鈴木富美子，黒川すみれ
- 4. 7 全教職員が完全在宅勤務に移行（4 月 17 日より順次制限付きで入室許可）
- 4. 14 正面玄関を常時閉門，事務室・図書室完全閉室（それぞれ 5 月 19 日，26 日より条件付きで順次対応再開）
- 6. 30 (社研セミナー) 中島啓「COVID-19 と国際法：何が語られているか，どのように語るべきか」
- 7. 28 (社研セミナー) 中村寛樹「COVID-19・災害への対応と人の移動・つながりを考える」
- 7. 29 新型コロナウイルス感染防止対策強化指針に関する部局マニュアル策定

- 8. 4 (社研セミナー)「次期全所的プロジェクト研究に向けて」
- 9. 1 この日より、事務室が10時～16時をコアタイムとして毎日開室、図書室が10～16時に開室、閲覧席・マイクロ利用などの利用再開
- 9. 29 (社研セミナー)「次期全所的プロジェクト研究に向けて」
- 10. 1 正面玄関を開錠
- 10. 13 (社研セミナー)永吉希久子「『日本型排外主義』を考える」
- 11. 10 (社研セミナー)庄司匡宏, “Early-Life Circumstances and Adult Locus of Control: Evidence from 46 Developing Countries”
- 11. 30 [退職・転出等] 鈴木富美子特任助教
- 12. 8 (社研セミナー)石田賢示「『現地採用日本人』とは誰か」

2021 年（令和 3 年）

- 1. 12 (社研セミナー)王帥「大学教員の時間配分：2時点の調査データを用いた検討」
- 3. 9 (社研セミナー)樋渡展洋, “Persuade, Position, or Pander? -Competence Claiming and the Political Economy of Democratic Governance in Developed Open-Economies-”
- 3. 16 (社研セミナー)齋藤哲志「贈与の使い方・使われ方一日仏における近時の議論を素材として―」
- 3. 31 [定年退職] 樋渡展洋教授
[転任] 齋藤哲志准教授（法学政治学研究科教授へ）
[退職・転出等] 大久保将貴助教, 仲修平助教
- 4. 1 [所長] 玄田有史（佐藤岩夫所長任期満了）
[副所長] 宇野重規
[協議員] 有田伸, 田中亘
[教授] 庄司匡宏
[准教授] 岩波由香里, 齋藤宙治, 森本真世
[助教] 横内陳正
[特任助教] 大久保将貴, 俣野美咲
- 4. 13 (社研セミナー)岩波由香里, “Asymmetric Burden-Sharing and the Restraining and Deterrence Effect of Alliance”
- 4 月 全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー」を開始（2024 年度まで）
- 5. 11 (社研セミナー) 齋藤宙治「離婚における子どもの養育費と面会交流の取り決めについて」
- 6. 8 (社研セミナー) 森本真世「20 世紀初頭における炭鉱業の採用と管理」
- 7. 13 (社研セミナー) 森いづみ「日本の学力格差の経年変化と国際比較」
- 8. 29 [退職・転出等] 森いづみ准教授
- 9. 14 (社研セミナー) 佐々木弾 “Arm’s length relationship to science and society” 科学と社会への関係性と距離感

- 10. 12 (社研セミナー) 水町勇一郎「デジタルプラットフォームと労働法の課題」
- 11. 9 (社研セミナー) 宇野重規「『民主主義とは何か』を語る」
- 12. 14 (社研セミナー) 石田賢示「日本における負の社会的紐帯」

2022 年 (令和 4 年)

- 1. 11 (社研セミナー) 池田めぐみ「チャレンジストレッサーと若年労働者の成長」
- 2. 8 (社研セミナー) 仲修平「社会調査データから描く自営業の姿」
- 3. 8 (社研セミナー) 加藤孝明「『地域安全システム』から『地域安全・持続システム』へ、そして『地域力創発デザイン』へ」
- 3. 31 [退職・転出等] 河野正助教, 大崎裕子助教, 黒川すみれ特任助教
- 4. 1 [副所長] 有田伸
[協議員] 田中亘, 中林真幸
[特任教授] 加藤孝明
[特任准教授] 大野志郎
- 4. 22 (社研セミナー) 有田伸「就業者の地位の分化／分類の比較社会学に向けて」
- 5. 10 (社研セミナー) 河野正「中国共産党統治下における村落秩序の再編—1950 年代河北省農村から—」
- 6. 14 (社研セミナー) 大野志郎「96・Z 世代のデジタルゲーム利用と心理」
- 7. 1 [特任助教] 白羽
- 7. 5 [助教] Tatyana Avilova
- 7. 12 (社研セミナー) 中村宙樹「社会・地域貢献事業の『見える化』について考える」
- 9. 13 (社研セミナー) David Chiavacci, “State Legitimacy and Immigration in Japan: Diversity of Frames in the Admission Policy of Non-highly Skilled Foreign Workers”
- 10. 1 [助教] 胡中孟徳
- 10. 11 (社研セミナー) 大久保将貴「データ分析の妥当性」
- 11. 18 (社研セミナー) Mathias Hoffmann “Comparative advantage and pathways to financial development: Evidence from Japan’s silk-reeling industry”
- 12. 13 (社研セミナー) 中村尚史「世紀転換期アメリカ製造業の海外進出と東アジア市場：国際関係経済史の試み」

2023 年 (令和 5 年)

- 1. 10 (社研セミナー) Gregory W. Noble「遅れた独立規制委員会の登場：党内力学的要因 Intra-party dynamics and the belated reappearance of independent regulatory agencies in Japan」
- 2. 14 (社研セミナー) 平島健司「西中欧の政治発展を考える」
- 3. 14 (社研セミナー) 佐藤岩夫「私の法社会学研究と大学ガバナンスの考え方—研究者として、大学人として」

- 3. 31 [定年退職] 佐藤岩夫教授, Gregory W. Noble 教授, 平島健司教授
[退職・転出等] 中村寛樹准教授
- 4. 1 [副所長] 中村尚史
[協議員] 石川博康, 中林真幸
[教授] 石原章史, 岩波由香里
[准教授] 加藤紫帆, 東島雅昌
[特任助教] 百瀬由璃絵
- 4. 11 (社研セミナー) 東島雅昌「現代独裁制の比較政治学: 「民主主義を装う権威主義」を超えて」
- 5. 9 (社研セミナー) 加藤紫帆「グローバル法多元主義と抵触法: 「考慮」という方法の検討を中心に」
- 6. 13 (社研セミナー) Jiahua Che, “The Confidant: A Model of Nepotism”
- 7. 11 (社研セミナー) 成田悠輔, “Algorithm as Experiment: Machine Learning, Market Design, and Policy Eligibility Rules”
- 7. 31 [退職・転出等] Tatyana Avilova 助教
- 9. 12 (社研セミナー) Wenkai He, “Public Interest and State Legitimation: Early Modern England, Japan, and China”
- 10. 10 (社研セミナー) Janet Hunter, “Thinking about the Economic Impact of the Great Kanto Earthquake: Historiography, Economic Theory and Contemporary Analyses”
- 11. 14 (社研セミナー) 中村寛樹「地域事業の実践的評価と課題」
- 12. 12 (社研セミナー) Roger Goodman, “Towards an anthropology of resilience: Educational, welfare and medical institutions in contemporary Japan”
- 12. 31 [退職・転出等] 白羽特任助教

2024 年（令和 6 年）

- 1. 9 (社研セミナー) 横内陳正「職業性ストレス研究の新たな可能性: 産業の特殊性と従業員の主体性に着目して」
- 2. 13 (社研セミナー) James Babb, “Metaphysics and the World History of Political Thought 世界政治史と形而上学”
- 3. 12 (社研セミナー) Meredith Shaw, “Foreign Threat Perceptions in South Korean Political Discourse: Japan, North Korea, China”
- 3. 31 [退職・転出等] 水町勇一郎教授, 三輪哲教授, James David Babb 准教授, 池田めぐみ助教, 横内陳正助教
- 4. 1 [所長] 宇野重規（玄田有史所長任期満了）
[副所長] 有田伸
[協議員] 田中亘, 中林真幸

[教授] 加藤 晋

[准教授] 勝又 裕斗

[特任准教授] 横内 陳正, 大野 志郎

[助教] 井関 竜也, 塩谷 昌之, 柴田 香奈子, 新藤 麻里, 寺澤 さやか

[特任助教] 園田 薫

- 4. 9 (社研セミナー) 高村 学人「入会林野と所有者不明土地問題」の歴史理解:「入会権の解体」
との対比で」
- 5. 14 (社研セミナー) 萬代 悠「日本公債市場の源流:近世大坂の債権流通」
- 5. 31 [退職・転出等] Meredith Rose Shaw 准教授
- 6. 1 [准教授] Sebastian Maslow
- 6. 11 (社研セミナー) 牧原 出「「政権交代なき政治」における政党・官僚制・独立機関」
- 7. 9 (社研セミナー) 岸下 大樹「社会規範と極右政党の台頭:ゲーム理論に基づくアプローチ」
- 9. 10 (社研セミナー) 勝又 裕斗, “Statistical Analysis with Machine Learning Predicted Variables”
- 9. 30 [退職・転出等] 胡中 孟徳助教
- 10. 1 [助教] 胡中 孟徳助教
- 10. 8 (社研セミナー) 中空 萌「「自然の権利」がつくられているとき:ガンジス川への法人格付与
と権利の生成の人類学」
- 11. 12 (社研セミナー) 戸田 理衣奈「東京大学生産技術研究所における「文理実」連携の取り組み」
- 12. 1 (社研セミナー) 高橋 孝明, “The effects of the increase in tourists on the varieties of goods
and services provided”

2025 年 (令和 7 年)

- 1. 14 (社研セミナー) 中林 真幸「回顧と展望:これまでの十年の反省と, これからの十年への課
題」
- 2. 18 (社研セミナー) 中嶋 哲也「日本武道にみる在来知の普遍性:新陰流と柔道を事例にして」
- 3. 11 (社研セミナー) 佐藤 香「データとともに歩み続けて—社会科学研究所での 20 年」
- 3. 31 [定年退職] 佐藤 香教授
[退職・転出等] 石田 浩特別教授, 王 帥准教授, 横内 陳正特任准教授, 大久保 将貴特任助教,
園田 薫特任助教, 俣野 美咲特任助教, 百瀬 由璃絵特任助教
- 4. 1 [副所長] 田中 亘
[協議員] 中林 真幸, 田中 隆一
[教授] Eric Gordon Weese, 永吉 希久子, 藤原 翔
[特任教授] 加藤 孝明
[准教授] 日原 雪恵, 南山 泰之, 余田 翔平
- 4. 8 (社研セミナー) Sebastian Maslow「危機言説の政治学—北朝鮮問題と日本安全保障政策の
変遷の再検討—」

- 5. 13 (社研セミナー) 鎌田拓馬, “Blessing or Curse for Organized Crime? The Long-Term Effects of the Energy Transition from Coal to Oil on the Yakuza”
- 6. 10 (社研セミナー) 日原雪恵「労働におけるハラスメントの法的定義及び法的規律——日仏カナダの比較法研究」
- 7. 8 (社研セミナー) 余田翔平「婚姻を「測る」:『人口動態調査』における結婚・離婚の届出遅れとその補正」
- 9. 9 (社研セミナー) 南山泰之「研究データ管理行動のリ・デザイン: オープンサイエンス推進の視座から」
- 10. 4 (社研セミナー) 石瀬寛和「ひのえうまについて」
- 11. 11 (社研セミナー) 横内陳正「職場のインクルージョンと従業員の心理的ウェルビーイング」
- 12. 9 (社研セミナー) 塚原伸治「祭りにおける身体と「美しさ」—「佐原の大祭」とヴァナキュラー美学の民俗学—」

[年表出典]

1945年から1976年までは『社会科学研究所の30年』(東京大学社会科学研究所, 1977年), 1977年から1996年10月までは「社会科学研究所の50年」『社会科学研究』第48巻第4号(1997年), 1996年11月から2025年は『社会科学研究所年報』各年度より作成。